

令和8年度予算の確保に向けた
国への要望
(県土整備部関係分)

令和7年11月



三重県

着実に進む三重県の社会資本整備 ～国土強靱化予算等により整備が加速～

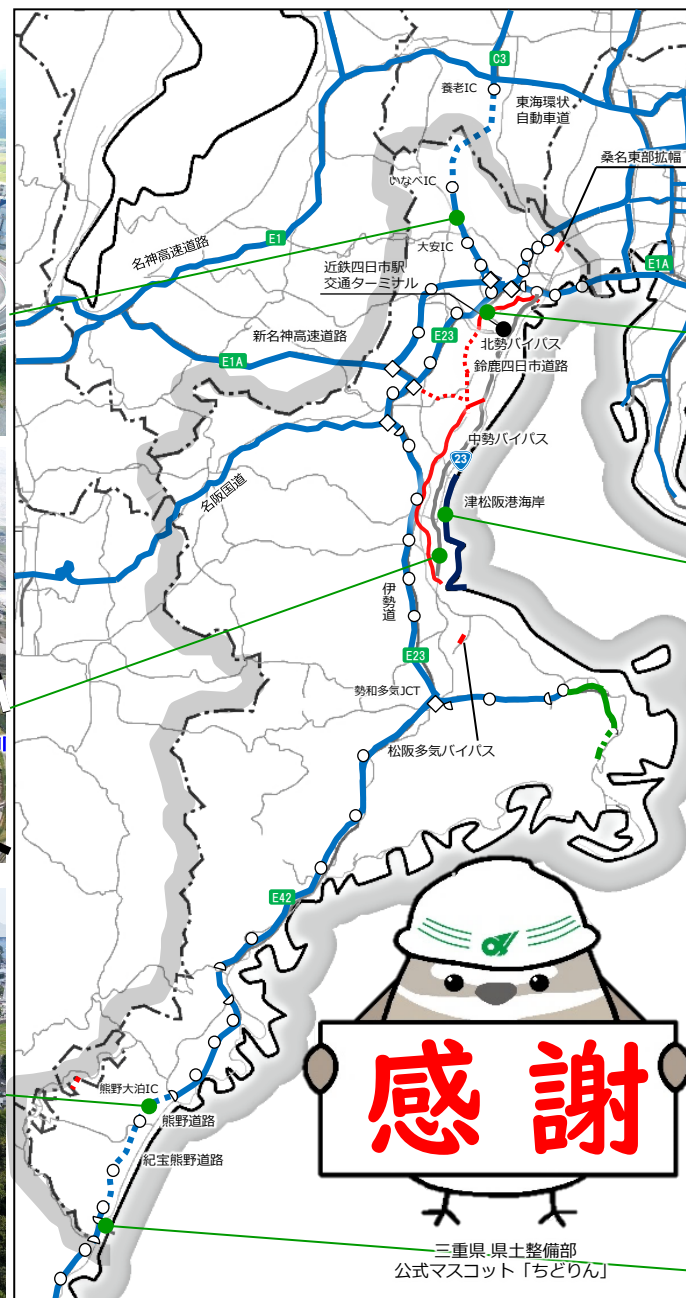
東海環状自動車道 いなべIC～大安IC間
令和7年3月29日開通



雲出川水系赤川 令和7年度新規事業化
中部初 特定都市河川に指定



熊野道路 トンネル工事の着実な推進



北勢バイパス 市道日永八郷線～国道477号BP間
令和7年3月16日開通



(都) 津海岸御殿場線 令和7年度新規事業化



新宮紀宝道路 令和6年12月7日開通



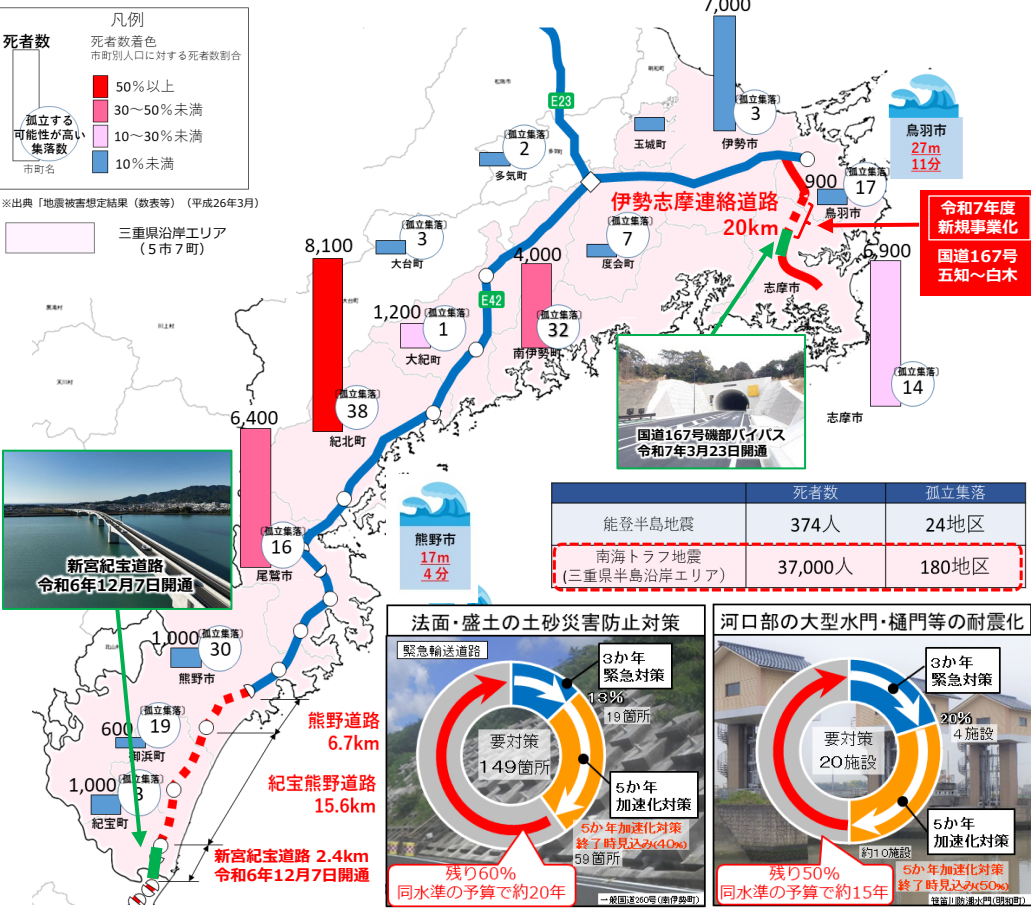
1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進
防災・減災、国土強靱化の強力かつ計画的な推進、地方整備局等の人員の確保・充実

- 要望内容
- 1

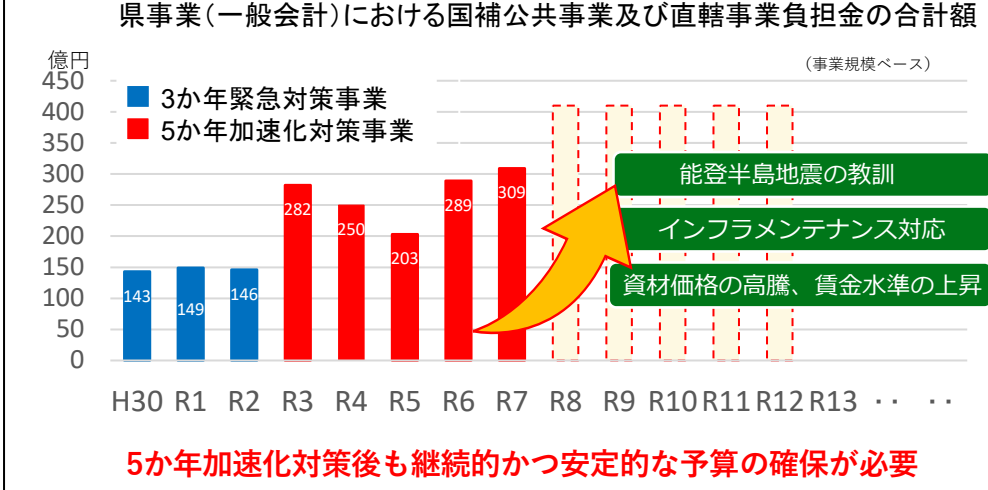
半島地形を有し、南海トラフ地震で甚大な被害が想定される当県において、令和7年6月に策定された「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、近年の物価や人件費の高騰を加味した、必要かつ十分な予算・財源を確保すること。
- 2

災害発生時における地方自治体への迅速な支援に加え、地域の防災・減災、国土強靱化を加速化するため、地方整備局等の人員の確保・充実を継続的に図ること。

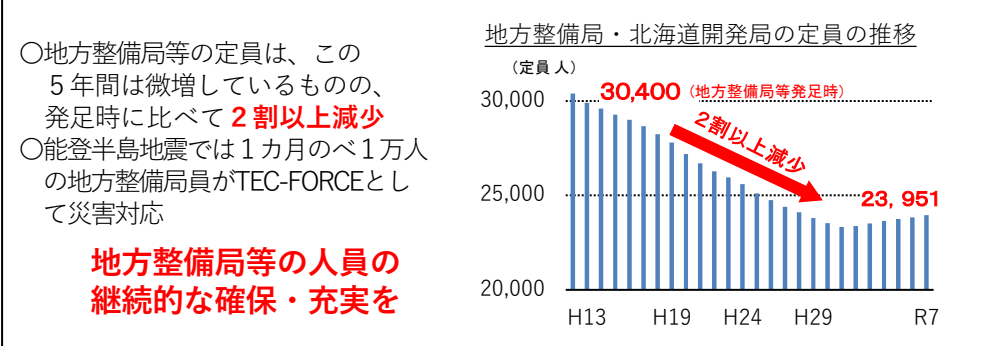
防災・減災、国土強靱化対策を着実に推進



5か年加速化対策後の計画的かつ安定的な予算の確保



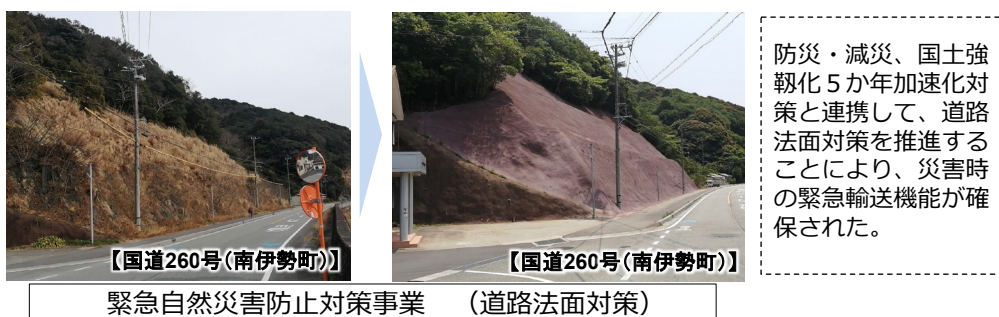
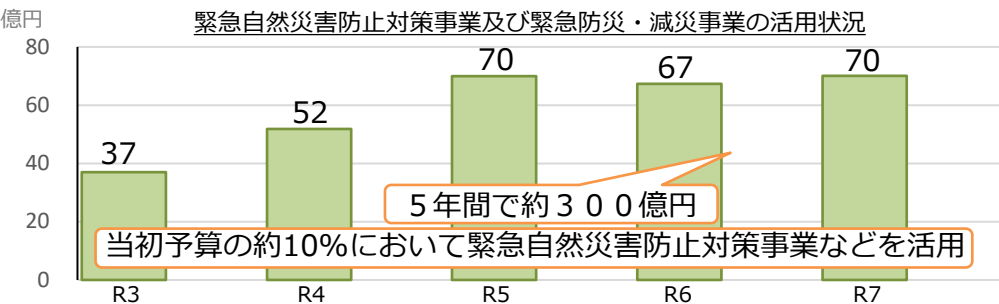
地方整備局等の人員確保



1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進 緊急自然災害防止対策事業などの地方債の延長

要望 内容	地方自治体が国土強靱化に資する対策を円滑に進められるよう、 令和7年度で終了する緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業の地方債の延長 を図ること。
----------	---

緊急自然災害防止対策事業、緊急防災・減災事業を活用し、 防災・減災、国土強靱化を推進



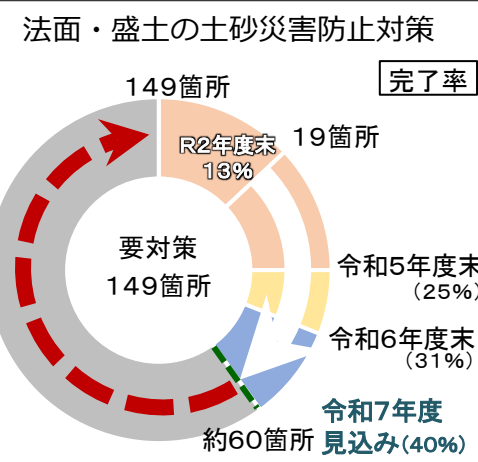
防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と連携して、道路法面对策を推進することにより、災害時の緊急輸送機能が確保された。



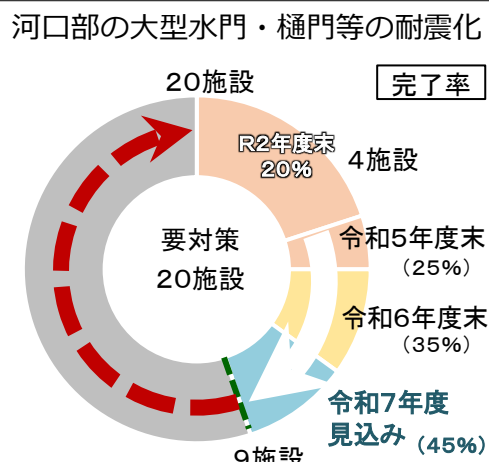
防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策と連携して、水門の耐震化を推進することにより、安全・安心が確保された。

国土強靱化の推進に必要な地方債の延長

県内の国土強靱化対策は着実に進んでいるが、未だ道半ばである。
引き続き強力に進める必要がある。



R7年度末 40%達成見込み
残り60%対策必要



R7年度末 45%達成見込み
残り55%対策必要

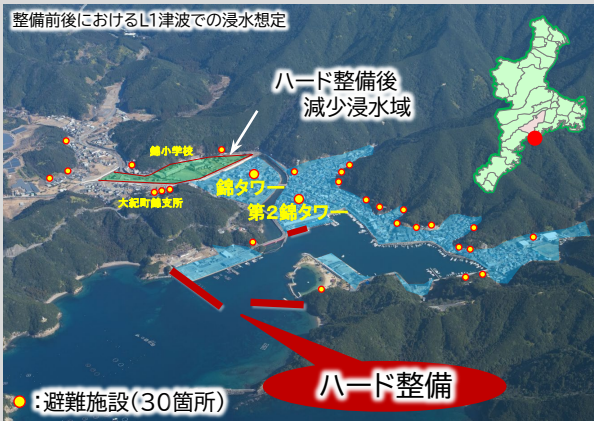
**令和7年度で終了する緊急自然災害防止対策事業、
緊急防災・減災事業について、
対策を着実に進めるためさらなる延長が必要**

1 災害に屈しない県土づくりのための防災・減災、国土強靱化の推進 防災集団移転促進事業への支援の拡充

要望
内容

市町が「防災集団移転促進事業」を積極的に活用できるよう、**要件の緩和や補助対象経費の範囲を拡大**すること。

現状と課題



【大紀町錦地区 ■:整備後浸水域】

想定最大津波高さ: **16m**
 津波到達時間(+10m): **19分**、(+1m): **7分**
 (南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法検討会 R7.3)
 地区内 高齢化率: **55.8%** (R6.4時点)

浸水域・浸水深の減少に向けた
防波堤や避難施設を整備してきた

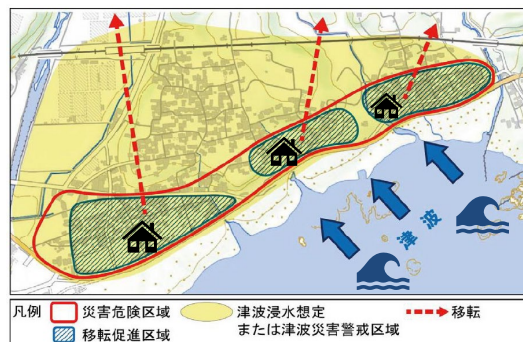
しかし…

⚠ 南海トラフ地震時には
甚大な被害が想定される

» 防災集団移転促進事業
を活用したい！

防災集団移転促進事業

津波浸水想定または津波災害警戒区域(イエロー)
の事前移転の場合



⚠ すでにハード整備を行っている場合は
本事業を実施できない！

津波災害特別警戒区域(オレンジ、レッド)を含む
地域の事前移転の場合

補助対象経費の範囲	ハード整備 なし	ハード整備あり	
		オレンジ	レッド
移転者の住宅建設 ・土地購入	○	×	×
移転元地の土地の買取 ・建物補償	○	×	○
共同倉庫等の整備	○	×	×

⚠ 移転に必要な経費の一部が補助対象外！

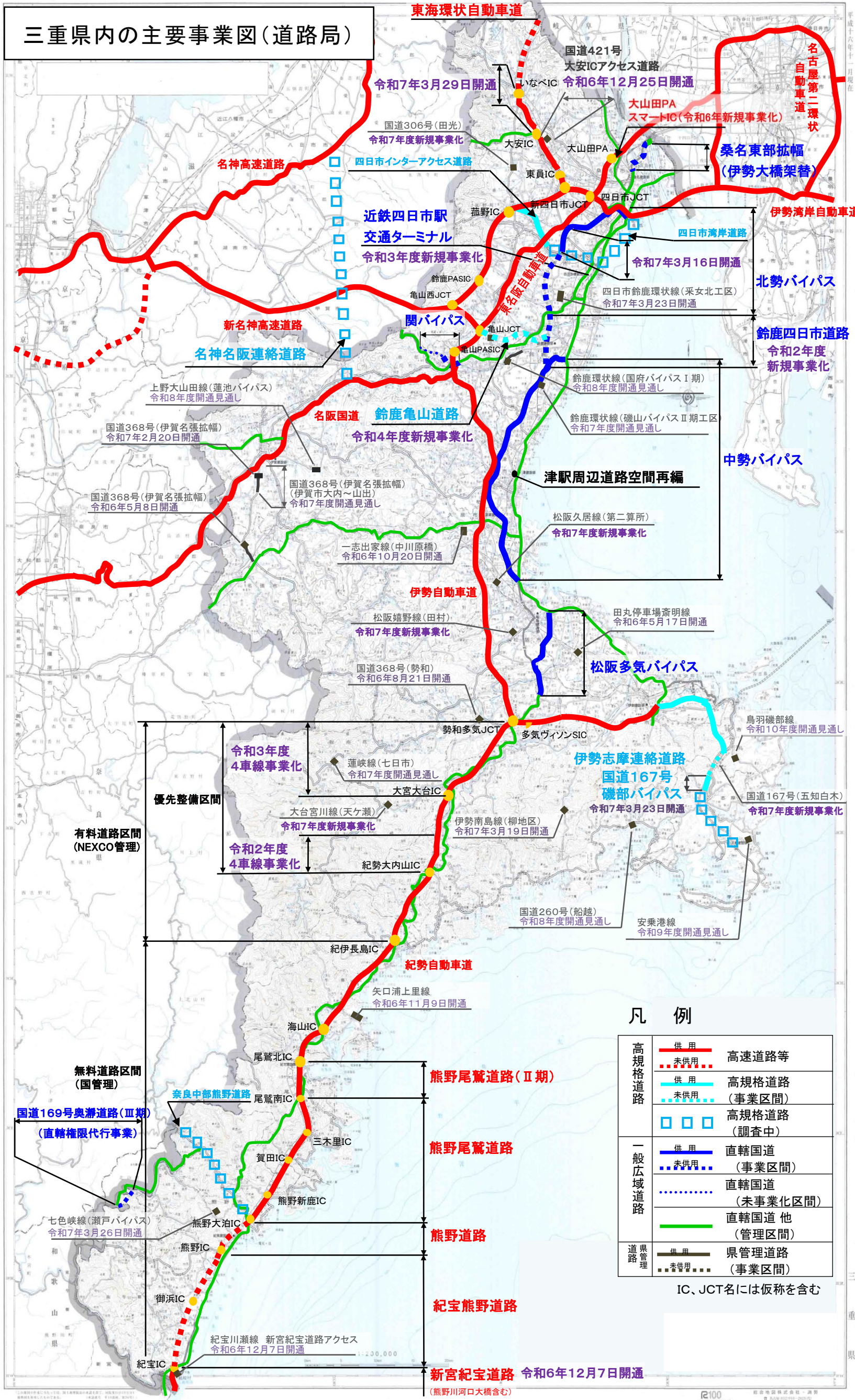
津波災害の指定区域の有無に関係なく津波の浸水エリアは、避難困難者にとって危険な区域

要望

防災集団移転をさらに促進するため、ハード整備を行っていても防災集団移転事業を
活用できるように**要件の緩和と、補助対象経費の範囲拡大**を！

市町が防災集団移転促進事業を積極的に活用できるよう、**国として後押し**を！

三重県内の主要事業図(道路局)



凡 例

高規格道路	供用	高速道路等
	未供用	
	供用	高規格道路 (事業区間)
	未供用	高規格道路 (調査中)
一般広域道路	供用	直轄国道 (事業区間)
	未供用	直轄国道 (未事業化区間)
	供用	直轄国道 他 (管理区間)
	未供用	
道路管理	供用	県管理道路 (事業区間)
	未供用	

IC、JCT名には仮称を含む

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

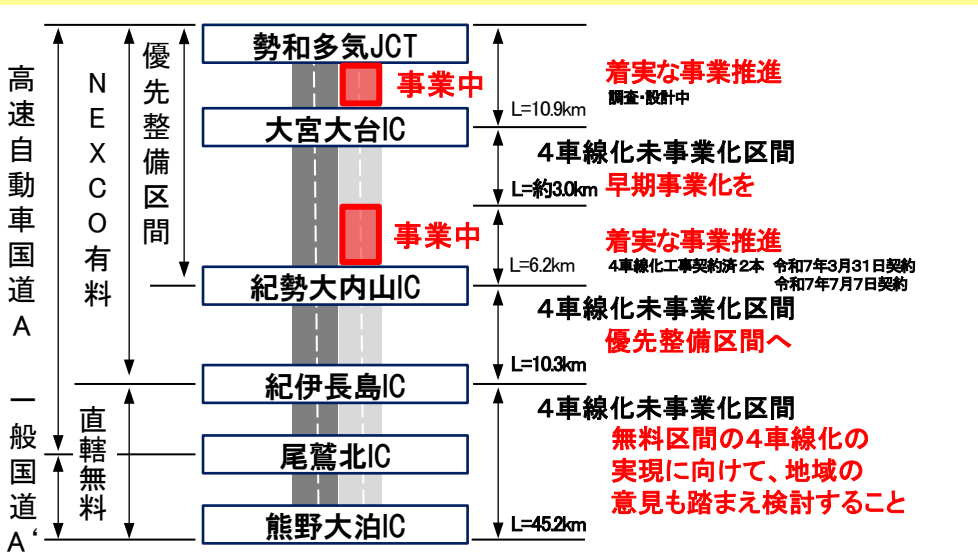
「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現、紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化の早期整備

要望 内容	1 地方創生、国土強靱化に資する「命の道」近畿自動車道紀勢線のミッシングリンク解消に向けて 熊野道路 および 紀宝熊野道路 の整備を推進し、 紀伊半島一周高速道路を早期実現 すること。
	2 4車線化事業化区間の着実な事業推進、未事業化区間の早期事業化 を図るとともに、直轄無料区間については、有料制度の活用など 安定的な財源の確保について、地域の意見も踏まえ検討 すること。

「命の道」紀伊半島一周高速道路の早期実現を！



紀勢自動車道および熊野尾鷲道路の4車線化早期整備を！



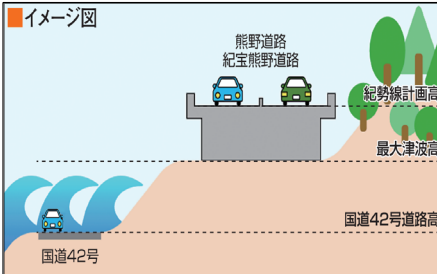
能登半島地震により「命の道」の重要性を再認識！



国道42号(現道)が津波浸水想定区域を通過する箇所があり、**地域が孤立する恐れ**

新宮紀宝道路開通効果
新宮市立医療センターへの平均搬送時間が短縮

【開通前】 国道42号(現道)ルート	約 20分	紀宝町内
【開通後】 新宮紀宝道路 ルート	約 17分	約 3分短縮
【開通前】 国道42号(現道)ルート	約 28分	御浜町内
【開通後】 新宮紀宝道路 ルート	約 24分	約 4分短縮

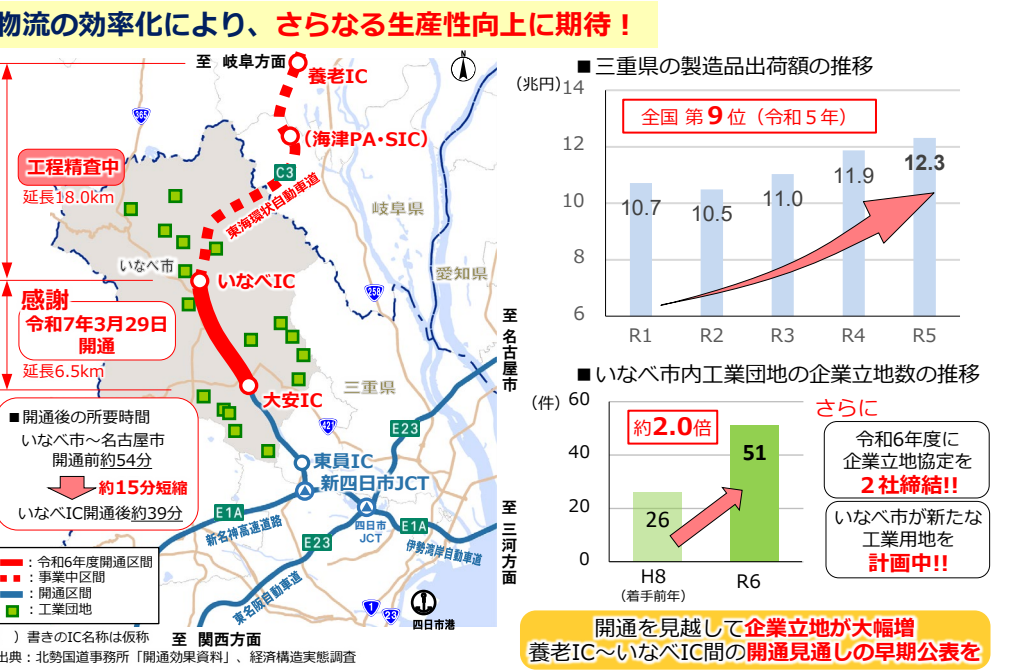


2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
東海環状自動車道の整備推進、新名神高速道路6車線化の早期事業化

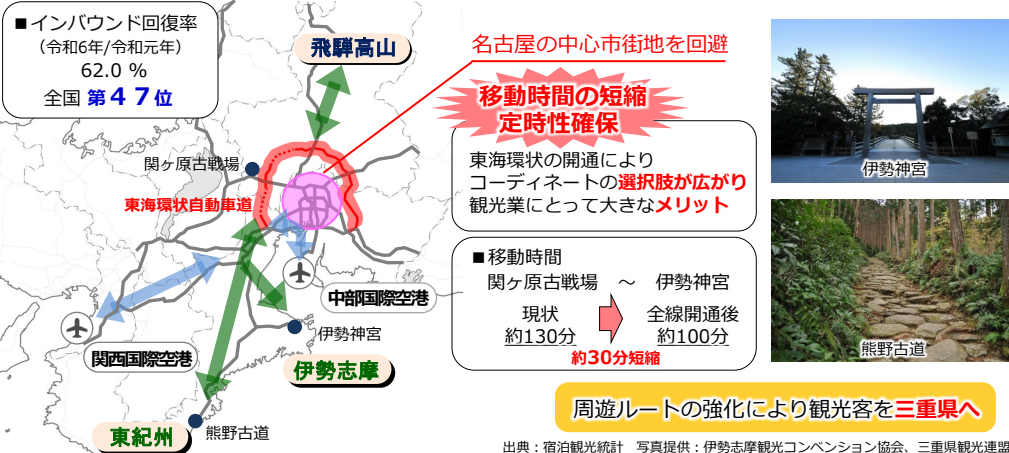
- 要望内容
- 1 東海環状自動車道について、全線開通に向けて着実に整備を推進するとともに、開通見通しを早期公表すること。

2 新名神高速道路四日市JCT～亀山西JCT間の6車線化の早期事業化を図ること。

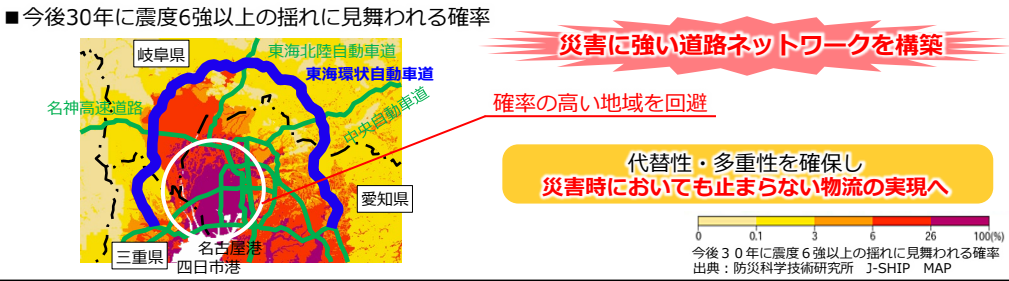
中京圏のものづくりを支え、地域活性化に寄与する東海環状自動車道



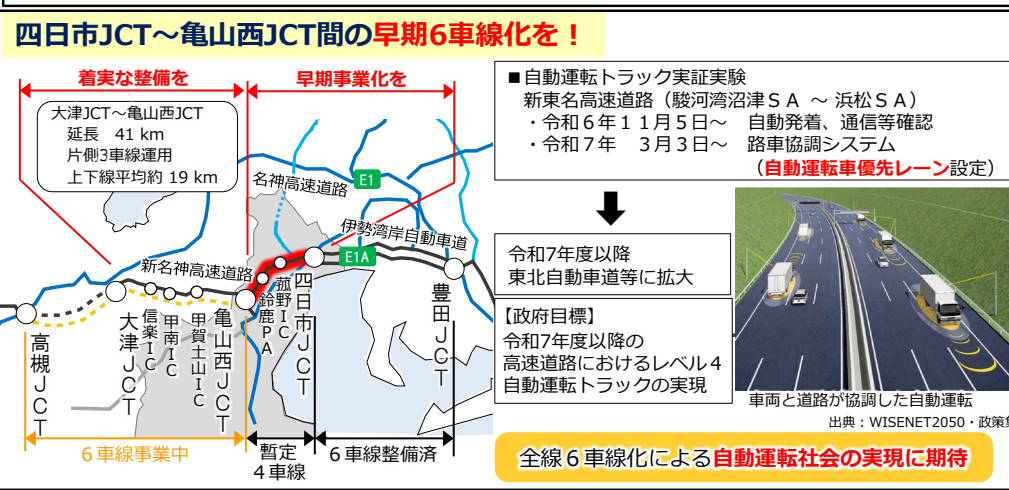
移動時間の短縮、定時性の確保により、観光交流のさらなる活性化に期待！



大規模災害発生時に、リダンダンシー機能を確保！



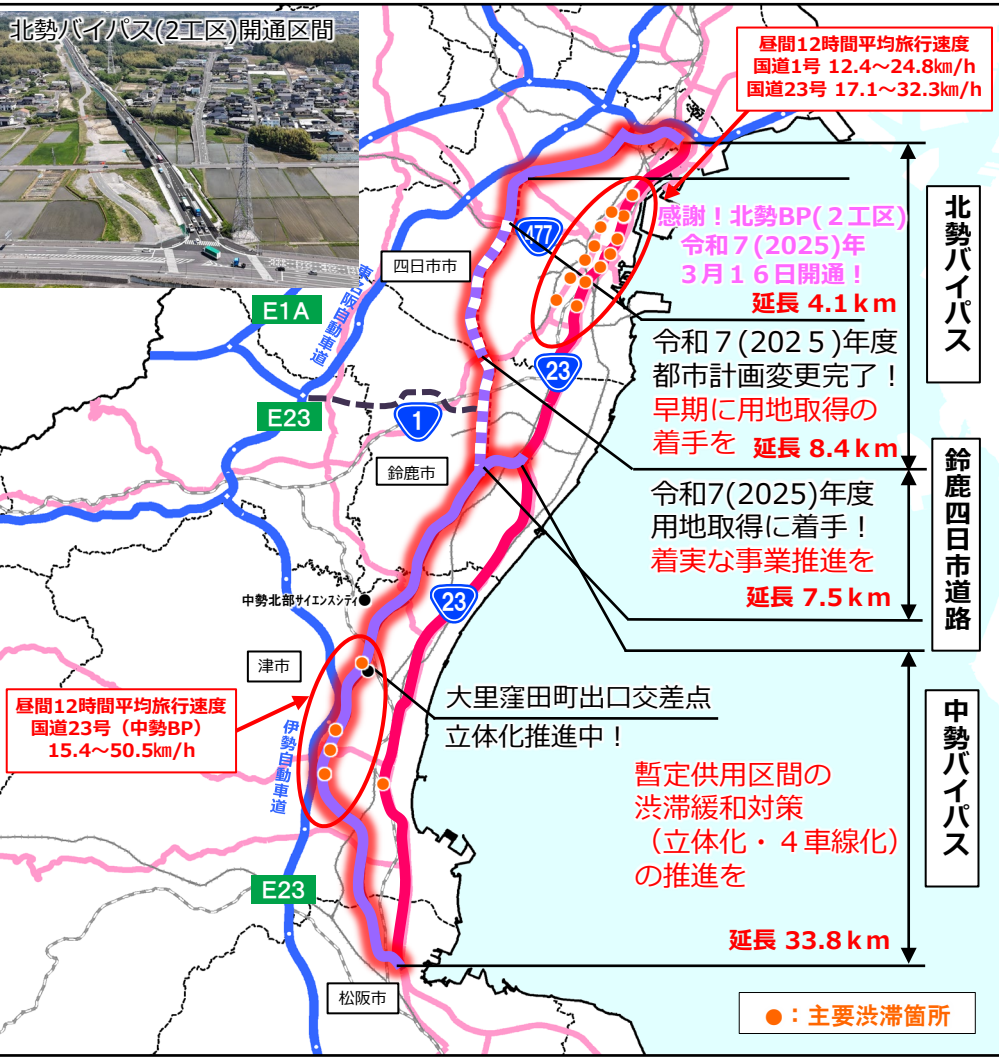
物流の効率化に寄与し、生産性向上に資する新名神高速道路



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道1号北勢バイパスの全線開通に向けた整備推進、国道23号鈴鹿四日市道路の整備推進、国道23号中勢バイパスの暫定供用区間の渋滞緩和対策（立体化・4車線化）の推進

要望 内容	1	国道1号北勢バイパスについて、残る区間の 用地取得に早期着手 すること。
	2	国道23号鈴鹿四日市道路について、 着実な事業推進を図る こと。
	3	国道23号中勢バイパスについて、暫定供用区間の 渋滞緩和対策（立体化・4車線化）を推進 すること。



産業・物流活動の支援

■ 三重県製造品出荷額市町別内訳
出典：経済構造実態調査 (R6)

三重県 合計 約12.3兆円

四日市市 28%
鈴鹿市 14%
津市 8%
桑名市 3%
松阪市 4%
川越町 1%
朝日町 1%

計59%

国道1号・23号沿線市で5割以上！

■ 渋滞状況（四日市市内）
国道23号の午起交差点付近（四日市市内）

災害に強いネットワークの構築

■ 津波浸水区域を回避したルート

ダブルネットワーク化

国道1号・23号が地震・津波により途絶した場合

凡例
■ 津波浸水想定区域
■ 液化危険区域

社会経済活動の支障となっている渋滞解消や沿岸部の途絶リスクに備えた早期のダブルネットワーク化が必要！

中勢バイパスにおける渋滞緩和対策の推進

国道23号中勢BP（大里窪田町出口交差点）の渋滞状況

至 鈴鹿市
至 松阪市

大里窪田町出口交差点

至 鈴鹿市
至 松阪市

国道23号中勢BPの立体化を推進中！

北中勢地域には産業が集積しているが、国道23号中勢BP等で朝夕を中心に慢性的な渋滞が多発していることから、渋滞緩和対策の推進が必要！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、国道42号松阪多気バイパスの整備推進および国道1号関バイパスの整備方針の検討

要望	1 国道1号桑名東部拡幅の老朽化が著しい伊勢大橋の架替について、着実に整備を推進すること。
内容	2 国道42号松阪多気バイパスの朝田町南交差点立体化について、着実に整備を推進すること。
	3 国道1号関バイパスの整備方針の検討を行うこと。

物流の効率化・産業振興に大きく寄与する
国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替)

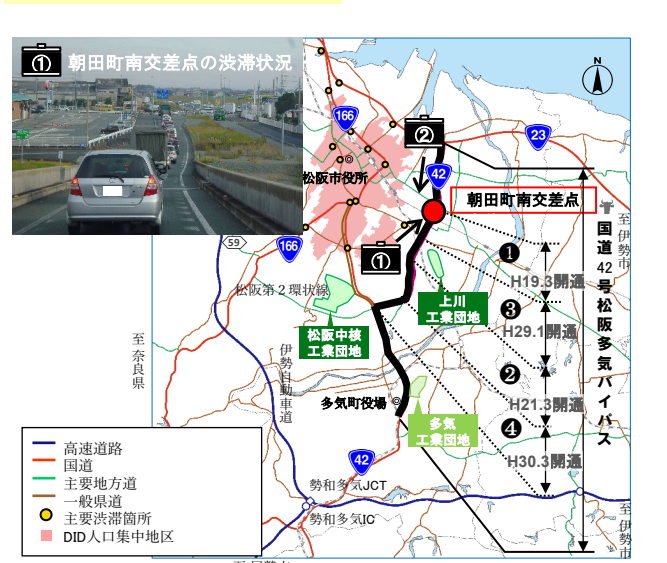
重量制限解除で大幅な物流効率化を実現



本線の下部工（17基）が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工製作・架設中）
着実な整備推進を！

朝田町南交差点の立体化で企業の生産性向上に寄与する
国道42号松阪多気バイパス

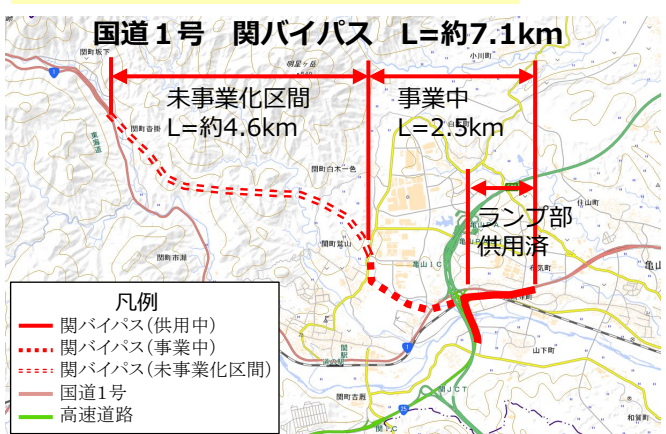
既開通区間の渋滞を解消



全22基中21基の下部工が完成済
上部工工事を一部契約済
（上部工架設中）
着実な整備推進を！

適切な交通機能の分担を図るとともに道路交通安全にも寄与する
国道1号関バイパス

未事業化区間も含めた事業展開を検討

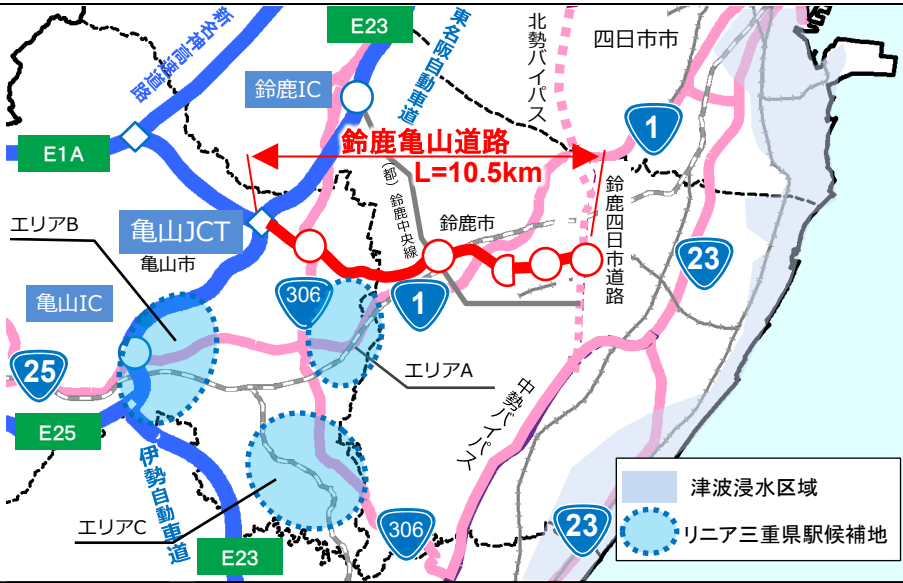


※JR東海において
亀山市の3つの駅候補エリアから
ルートと駅位置を選定中
（国土地理院地図を基に県が加工）
リニア開通を見据え交通量の増加や交通形態の変化が見込まれるなか地域の交通課題解消に向け
整備方針の検討を！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進

鈴鹿亀山道路の予算確保及び亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援の検討

要望内容	1 鈴鹿亀山道路について、早期整備等のため十分な予算を確保すること。 2 リニア三重県駅開業を見据えた鈴鹿亀山道路整備のため、亀山JCT部を含めた一連区間について早期整備のための必要な支援を検討すること。
------	--



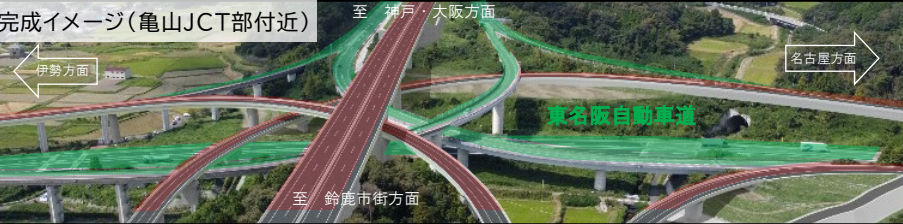
整備効果

【高速道路へのアクセス性向上】

- ・鈴鹿市街地から亀山JCTまで **40分⇒15分（約25分短縮）** ※混雑時

【防災機能の向上】

- ・鈴鹿市周辺の国道1号・23号では津波浸水が想定されるが、高速道路から沿岸部へのルート確保で、**迅速な復旧・復興が可能に！**



【課題1】亀山JCT部では、技術的難易度が高い構造物が多い

■亀山JCT部

■交差点部構造(4層構造)

■既設との近接(イメージ)

供用中高速道路上の施工

ランプが輻輳する中での難工事

近接施工のため難工事

【課題2】リニアアクセス道路の同時整備

リニアアクセス道路ネットワーク図(想定)

鈴鹿亀山道路の整備とともにリニア中央新幹線三重県駅開業までに**リニアアクセスのための道路ネットワーク**が必要となる。

【凡例】

- 鈴鹿亀山道路
- エリアA
- エリアB
- エリアC

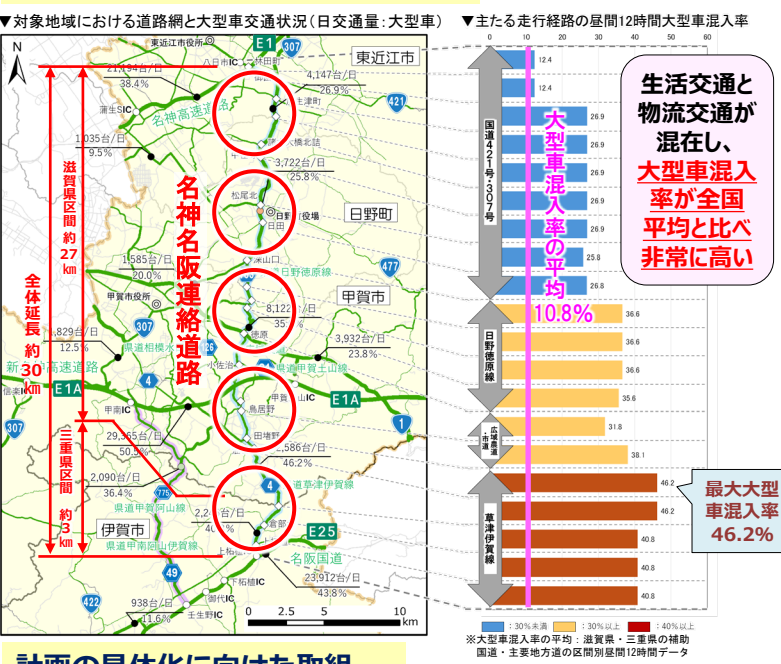
リニアアクセス道路(想定)

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 名神名阪連絡道路の計画の具体化

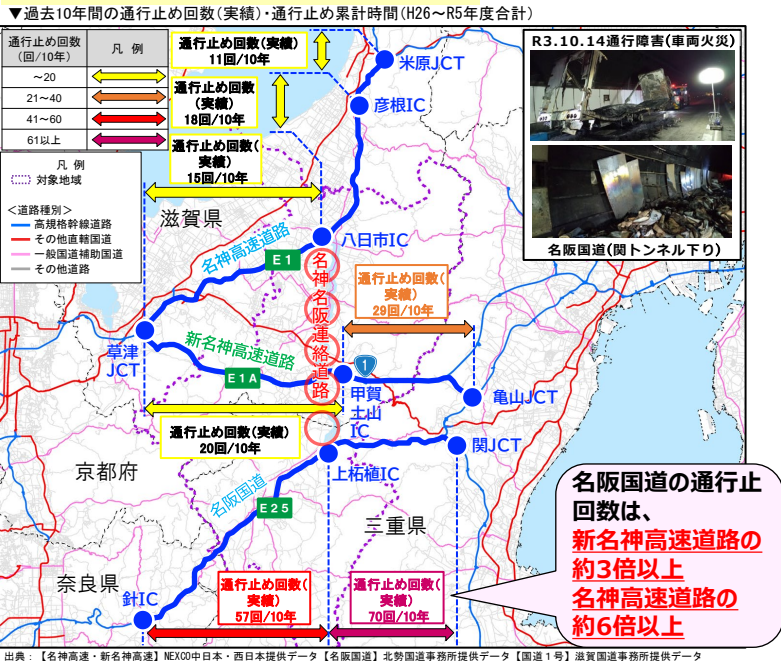
要望
内容

名神名阪連絡道路について、**着実な構想段階P Iの実施を支援**するとともに、**連携して計画の具体化**を図ること。

交通安全の確保および物流の効率化



高規格道路のリダンダンシーの確保



強靱な物流ネットワークの構築

ワイズネット WISENET2050・政策集

経済成長・物流強化

国際競争力強化のため、三大都市圏環状道路、日本海側と太平洋側を結ぶ横断軸の強化など、強靱な物流ネットワークの構築を図ります。

【南海トラフ地震応援・受援方針】
地震発生後、**福井県→三重県**へ緊急派遣チームを派遣

被災県	派遣予定県
三重県	福井県
和歌山県	滋賀県
徳島県	鳥取県

出典：南海トラフ地震応急対応マニュアル(令和6年2月改訂/関西広域連合)

強靱な物流ネットワーク構築や南海トラフ地震発生時には、受援経路となり広域的な防災機能の強化に寄与するため、**名神名阪連絡道路が必要!**

計画の具体化に向けた取組

■第1回有識者委員会
令和4年11月16日開催

【主な議事】
○地域特性と道路交通課題の整理
○政策目標(案)の検討
○構想段階P Iの進め方

■第2回有識者委員会
令和6年11月20日開催

【主な議事】
○意見聴取の結果
○早期の効果発現に向けた提案
○今後の進め方

■第3回有識者委員会
令和7年6月6日開催

【主な議事】
○地域・道路交通状況と課題
○第2回意見聴取方法の提案
○今後の進め方

■第2回意見聴取
アンケート表紙(案)
名神名阪連絡道路

【手法】
・WEBアンケート
・オープンハウス など

○地域・道路交通状況と課題等について対象範囲を拡大して実施
○広域的な視点から災害時の道路の必要性等について把握

■今後

- ◆複数回の有識者委員会
- ◆先行区間の提案・設定
- ◆将来計画の整理

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援

要望内容	1 豊かで活力のある地域づくりの推進に向け、交通拠点となる主要駅を中心とする空間整備の推進及び支援を行うこと。 2 バスタ四日市の事業推進を図るとともに、津駅周辺についてはバスタプロジェクトの早期ステップアップを行うこと。
------	--

バスタ四日市

津駅周辺道路空間再編

2027年度完了予定の中央通り再編事業に合わせたバスタ四日市の**早期整備を！**

バスタ四日市の将来像

R6.3に設計段階から施工者が関与する（ECI）方式で工事契約し工事推進中！

バスタプロジェクトの新規事業化に向け「**早期ステップアップ**」を！

津駅周辺道路空間の整備方針
～現在の駅周辺空間が形成されて約半世紀、新たなステージへ！～

地方都市が主役のポストコロナ時代において
みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間へと再生

(1) 公共交通の利便性の強化
災害時の対応の強化
・交通結節機能の強化（バス停、タクシー・自家用車乗降場の再構築）
・歩行者デッキなどの整備（東口）
<物流にも配慮>

(2) 歩行者の賑わいや滞留の強化
・駅前通りの歩行空間の拡張
・占用の緩和を通じた民間利用の促進
ほこみち制度の活用
歩道 車道

(3) 東西連携の強化
・東西自由通路の整備（東西を快適に移動し、交流を高める）
(4) 駅周辺の回遊性の強化
・ICTを活用した案内看板の設置
・植栽や美化活動の協力の取組
・街灯の充実

ソフト

官民協働によるマネジメント

ユニバーサルデザイン

DX

カーボンニュートラル

周辺地域との連携

※写真はイメージであり整備内容を決定するものではありません

新たな技術や仕組みを積極的に取り込みながら、**継続的な進化**

令和7年7月 津駅周辺基盤整備の方向性（ビジョン）策定・公表
⇒**ビジョンに基づき、交通拠点の機能強化を踏まえ、バスタプロジェクトの早期ステップアップを！**

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

12

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進
直轄国道における無電柱化や舗装修繕等の推進

要望内容	1 大規模自然災害への備えとして、緊急輸送道路に指定されている直轄国道の無電柱化を推進すること。 2 直轄国道において舗装修繕や道路除草などの維持管理の強化のため、十分な予算を確保すること。
------	--

直轄国道における無電柱化の推進

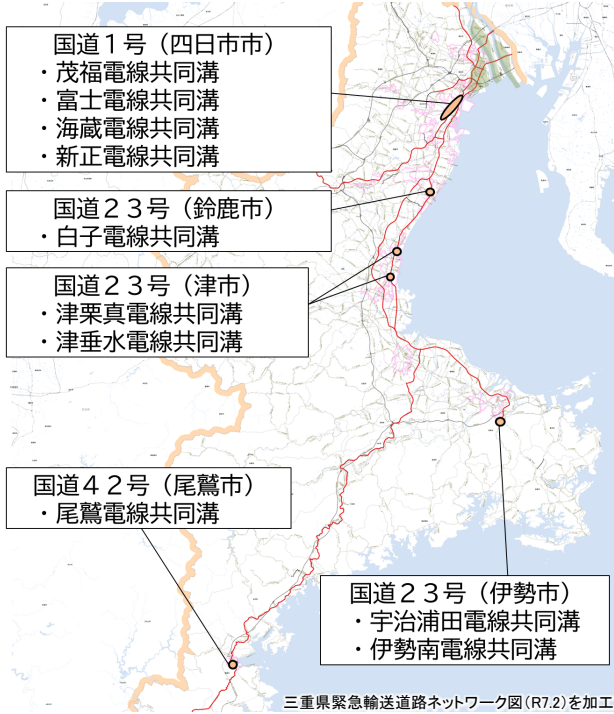
■能登半島地震における被害状況

無電柱化未実施箇所



出典：北陸電力送配電HP

■三重県内の直轄国道における無電柱化事業箇所図



- 国道1号（四日市市）
 - ・茂福電線共同溝
 - ・富士電線共同溝
 - ・海蔵電線共同溝
 - ・新正電線共同溝
- 国道23号（鈴鹿市）
 - ・白子電線共同溝
- 国道23号（津市）
 - ・津栗真電線共同溝
 - ・津垂水電線共同溝
- 国道42号（尾鷲市）
 - ・尾鷲電線共同溝
- 国道23号（伊勢市）
 - ・宇治浦田電線共同溝
 - ・伊勢南電線共同溝

三重県緊急輸送道路ネットワーク図(R7.2)を加工

無電柱化実施箇所（七尾市）



出典：国土交通省HP

車両通行に支障なし！
迅速な救助活動等が可能！

三重県内の直轄国道における無電柱化計画路線(緊急輸送道路) 合計58.09km

無電柱化の着実な整備促進により、災害に強い道路へ

緊急輸送道路の防災性能向上のために、
直轄国道における無電柱化事業の着実な推進を

直轄国道における舗装修繕の推進

■三重県と全国の直轄国道における大型車交通量の比較

令和3年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査 集計結果より 24時間平均交通量(台・方向/日)

	0.0	2,000.0	4,000.0	6,000.0	8,000.0	10,000.0	12,000.0	14,000.0
全国平均一般国道(直轄)	1,326							
三重県平均一般国道(直轄)	2,885							
名阪国道平均一般国道25号	12,551							

約2倍

全国平均に対して約9倍

名阪国道利用状況



2台に1台は大型車
(大型車混入率約50%)

舗装の損傷状況(名阪国道)



一般国道25号（名阪国道）をはじめ、県内の直轄国道において全国平均に比べ大型車交通量が格段に多い箇所が多数存在

良好な走行環境を維持できるよう計画的な舗装修繕を

直轄国道の維持管理の強化のため、
十分な予算確保を

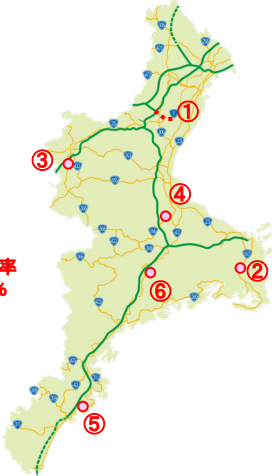
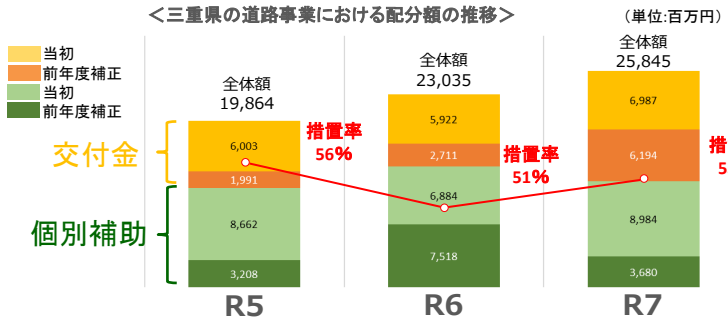
2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備の推進に必要な予算の確保、個別補助制度の拡充

- | | |
|------|---|
| 要望内容 | 1 地方が真に必要なとする道路整備を長期安定的に推進するために 必要な予算を確保 すること。
2 短期集中的に多額の投資が必要となる大規模構造物を伴う道路整備を安定的に推進するため、 個別補助制度の要件を拡充 すること。 |
|------|---|

道路整備の推進に必要な予算の確保

○個別補助事業、交付金事業の現状

▷当初及び補正予算(国土強靱化予算)の配分があるものの、要望箇所が多数あるため、**予算措置率は5割程度**



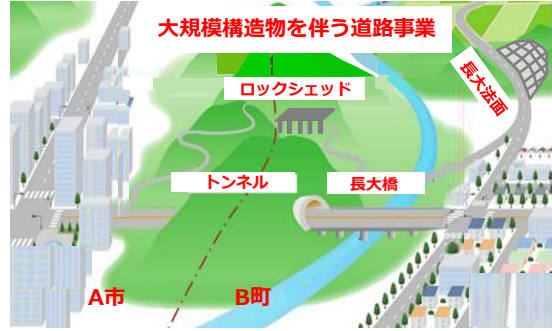
▷道路整備に対するさまざまなニーズに対応していく必要がある

広域道路ネットワークへのアクセス強化 国道306号 鈴鹿亀山道路 (鈴鹿市～亀山市) 新名神高速道路 東名阪自動車道 ※完成イメージ ①	観光地へのアクセス強化 国道167号 (五知～白木) (志摩市～鳥羽市) ②	工業団地等へのアクセス強化 国道368号 (伊賀名張拡張) (伊賀市) ③
交差点改良による渋滞緩和 松阪第2環状線 (松阪市) ④	すれ違い困難箇所の解消 (2車線整備) 国道311号 (南母松堀Ⅱ期工区) (熊野市) ⑤	すれ違い困難箇所の解消 (待避所整備) 打見大台線 (大紀町～大台町) ⑥

⇒ 道路整備を長期安定的に推進するために**必要な予算を確保**すること

個別補助制度の拡充

トンネルや長大橋、長大法面等といった**大規模構造物の整備**には、**短期間で多額の予算が必要**



計画的・集中的に推進し、早期に効果を発現するため、**個別補助事業による予算措置が必要**

交付金事業にて進める大規模構造物を伴う道路整備

【防災・安全交付金】 国道368号(仁柿峠BP) 全体事業費 約165億円 内、大規模構造物 約94億円 約6割	【防災・安全交付金】 国道260号(東宮河内) 全体事業費 約52億円 内、大規模構造物 約28億円 約5割
【防災・安全交付金】 国道422号(下地志子) 全体事業費 約45億円 内、大規模構造物 約18億円 約4割	【防災・安全交付金】 国道368号(上長瀬) 全体事業費 約25億円 内、大規模構造物 約13億円 約5割

⇒ **大規模構造物**について、**個別補助制度の要件を拡充**すること

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 道路整備に係る個別補助事業推進への支援

要望 内容	1 地域の課題解決に向け、「 道路メンテナンス事業補助 」「 土砂災害対策道路事業補助 」「 踏切道改良計画事業補助 」の推進に必要な 予算を確保 すること。
	2 「 路面下空洞化調査及び対策 」について、 個別補助化 すること。

道路メンテナンス事業補助

2 巡目点検結果〔橋梁〕

〔令和元年度から令和5年度〕



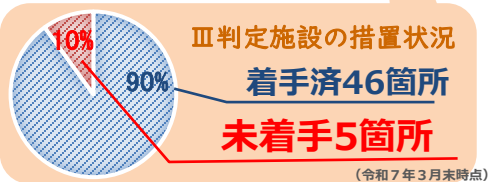
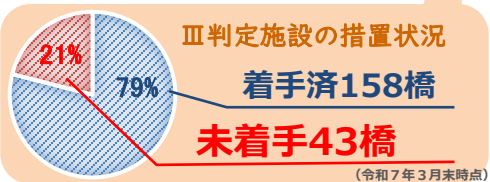
1巡目点検から2巡目点検の5年間でⅠ・Ⅱ判定からⅢ・Ⅳ判定に遷移した橋梁の割合**5%** (全国平均3%)

2 巡目点検結果〔トンネル〕

〔令和元年度から令和5年度〕



【健全度Ⅱ】損傷が軽微なうちに補修をおこなう「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策の推進が必要



踏切道改良計画事業補助

三重県法指定踏切実施状況（道路管理者対応踏切 23箇所）

(令和7年9月1日時点)

対策済み 14箇所	踏切改良計画事業補助で事業中 4箇所	迂回案内看板などの対策を実施中 2箇所	改良方法検討中 3箇所
--------------	-----------------------	------------------------	----------------

踏切改良計画事業補助を活用して踏切拡幅 R6.12.28供用



大谷踏切（津市）

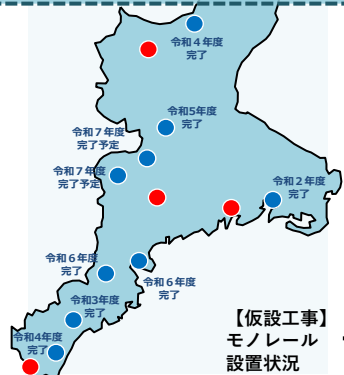
令和7年度新規事業箇所



第二算所踏切（松阪市）

土砂災害対策道路事業補助

全体計画 13箇所
完了済9箇所
未完了4箇所（2区間）



【仮設工事】
モノレール
設置状況

事業実施中



路面下空洞化調査及び対策の個別補助化

不具合があった際の国民生活への影響は大きく、国民の安全安心を得られるよう個別補助化を図り、重点的に取組みを推進する必要がある。

三重県管理道路（約3,440km）での陥没発生状況

（R4）66箇所、（R5）78箇所、（R6）48箇所で発生！！

調査実施例



陥没発生状況



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 県管理道路の整備推進への支援

要望	1 能登半島地震を踏まえ、緊急輸送道路を対象に 高盛土と集水地形箇所の調査及び対策 を 重点的に推進 するため必要な 予算を確保 すること。
内容	2 緊急輸送道路など 防災上重要な道路における舗装修繕 を 推進 するために必要な 予算を確保 すること。



2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 通学路の交通安全対策推進への支援

要望 内容	通学路等の交通安全対策を強力に推進するために必要な 予算を確保 すること。
----------	--

通学路交通安全プログラムに基づく交通安全対策

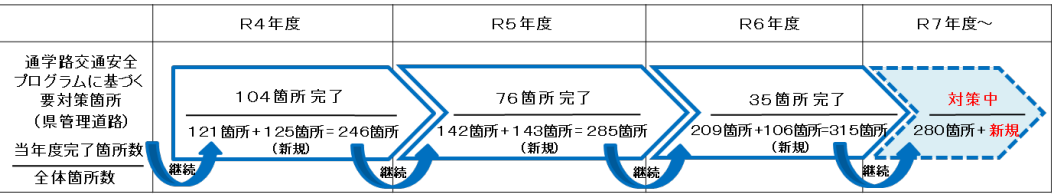
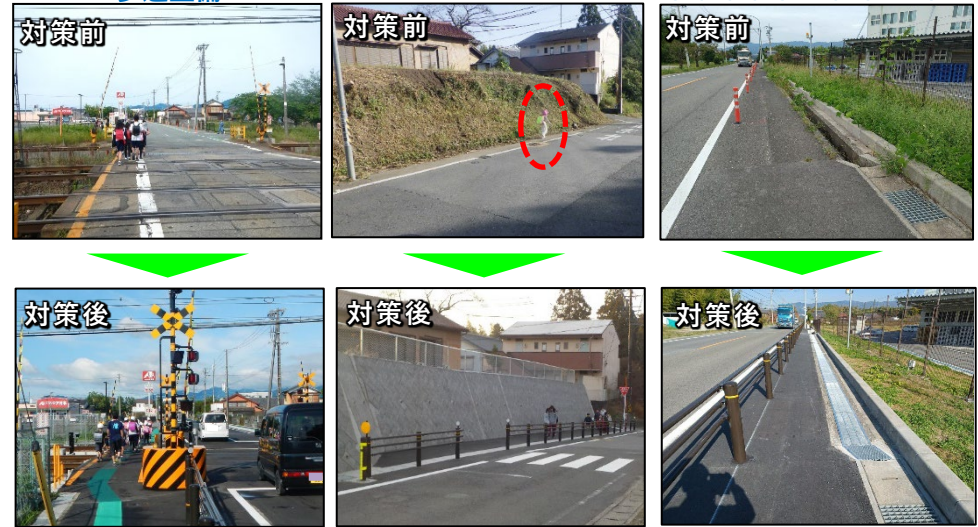
通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について、「個別補助事業」や「防災・安全交付金」を活用し、P D C Aサイクルで継続的に対策を推進中

対策イメージ

歩道整備

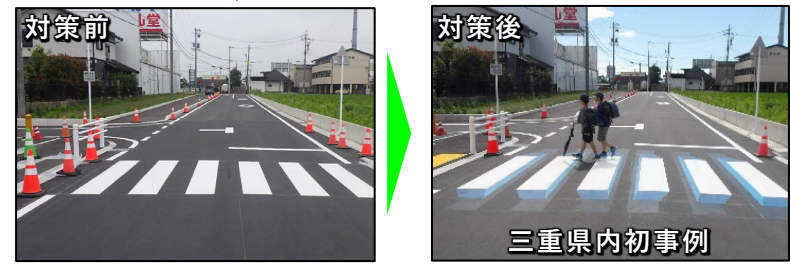
歩道整備

防護柵設置・側溝蓋掛け



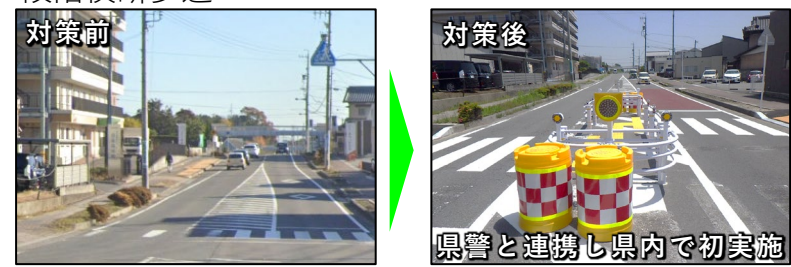
交通安全に資する付加的強化による対策

立体にみえる横断歩道



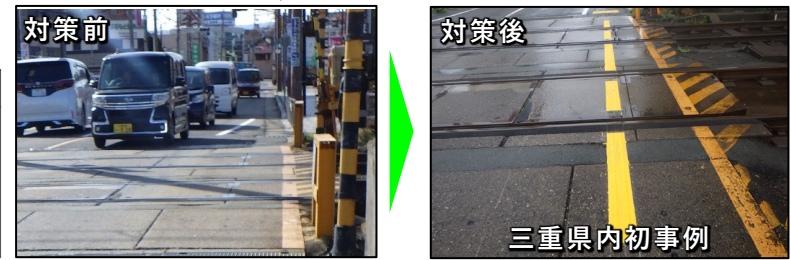
ドライバーに注意と減速を促すため、立体的に浮き上がって見える横断歩道

二段階横断歩道



信号のない横断歩道中央に交通島を設け児童及び高齢者等が安心して横断可能

踏切道における誘導表示



踏切内に視覚障がい者誘導標示を設置し安全性が向上

引続き命と暮らしを守るインフラ再構築と生活空間の安全確保を！

2 安全・円滑な人流・物流を支える道路ネットワーク・拠点整備の推進 ナショナルサイクルルート・GXへの支援

要望内容	1 ナショナルサイクルルートの環境整備 を推進するため、必要な 予算の支援と拡充 を図るとともに 観光誘客 に向けた PR を国内外に強力に展開すること。 2 トンネル照明のLED化 を推進するため、必要な 予算の確保 を図ること。
------	---

ナショナルサイクルルートの環境整備を推進

太平洋岸自転車道 (Pacific Cycling Road)

●延長：1,487 km (三重県内延長 300 km)
●三重県内起終点：鳥羽市 (鳥羽港) ～ 紀宝町 (新熊野大橋)

県管理区間L=約200km
直轄区間L=約100km

NCR沿線の5市6町で自転車活用推進計画を策定済

尾鷲市、大紀町、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町

・情報発信
三重県のPR活動
CYCLE MODE RIDE 2024
サイクルルート

観光誘客に向けたPRを！

・受入環境整備
サイクルステーション整備
設置事例
県道鳥羽阿児線 (通称パールロード)

・走行環境整備 (重点配分)
通行帯拡幅整備
案内看板整備

予算の重点支援を！

・景観環境整備 (交付金対象外)
景観形成
防草対策
雑木を伐採すれば優れた景観を眺望できる
安全な走行空間の確保

交付金対象の要件拡大を！！

トンネル照明のLED化を推進

県管理トンネル
総延長L=56,115m

LED化実施済延長 L=30,560m (54%)
LED化未実施延長 L=25,555m (46%)

※照明灯を有するトンネル延長
令和6年度末時点

トンネル照明のLED化によるCO₂排出量の削減目標

CO₂排出量 (t-CO₂/年)

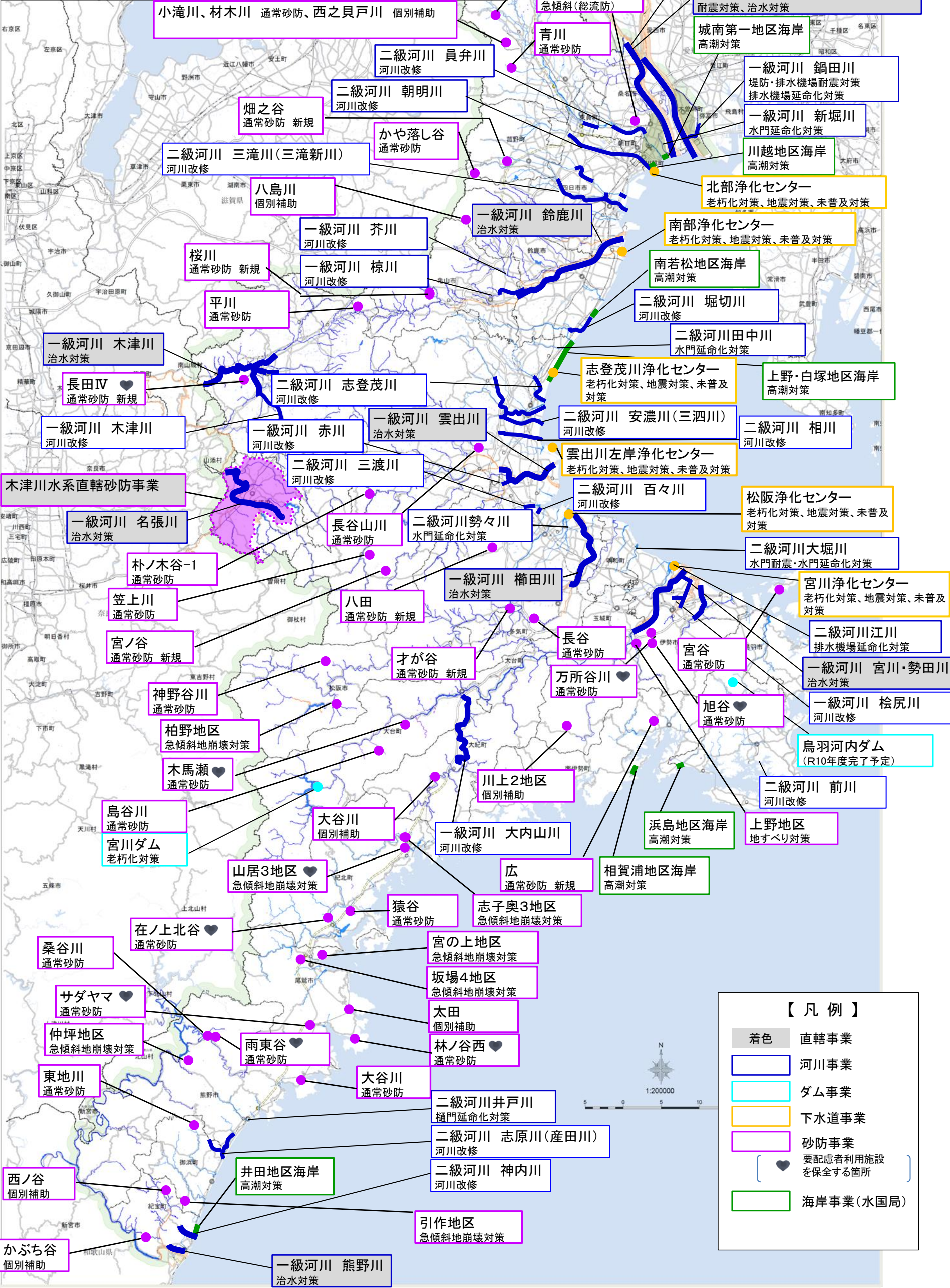
H30: 1590
R6: 1058 (34%削減)
LED化完了 R14年度: 680 (57%削減)

トンネル照明のLED化

※：トンネル照明のLED化は平成30 (2018) 年度から実施

・脱炭素社会の実現に向け、トンネル照明のLED化を計画的に進めるため、**予算の確保を！**

三重県内の主要事業図(水・国局)



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の構成資産である「七里御浜」における侵食対策

要望内容	1 七里御浜海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、整備を直轄事業化すること。 2 効果的な海岸侵食対策の方向性を定めるため、技術的な支援を継続して行うこと。 3 七里御浜海岸への土砂供給の体制を確立するため、「熊野川の総合土砂管理計画（行動計画）」を早期に作成すること。
------	--



- ### 七里御浜海岸の課題
- **砂浜の侵食**により、越波が増大し、背後地の安全性が低下
※井田地区では昭和22年比で汀線が100m後退
 - **被災リスク**が増加（平成以降に7度被災）
 - **美しい景観の保全**
 - **アカウミガメ産卵地の保護**



課題解決に向けた対策と検討

● 工事の規模が著しく大（膨大な事業費が必要）	
これまで（計422億円） <人工リーフ> 4.4 km（293億円） <堤防> 5.8 km（87億円） <養浜> 134万m³（46億円）	残事業（計1,098億円） <人工リーフ> 11.4 km（856億円） <堤防> 3.3 km（33億円） <養浜> 450万m³（209億円） （井田地区200万m³＋維持5万m³×50年）
1983年	2025年

- **高度の技術が必要**
（海岸だけ、県単独での対応には限界）
- 「熊野川総合土砂管理計画（行動計画）」の早期策定を含む流砂系全体（流域の源頭部から海岸まで）での対策が必要
- 対策の検討には、**多くの関係者（国、県、沿線市、電力会社など）との高度な技術的知見に基づく総合調整能力が必要**



海岸の長期にわたる安全・安心を早期に確保するため、**直轄事業化が必要**！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 とばこうち 鳥羽河内ダム建設の推進への支援

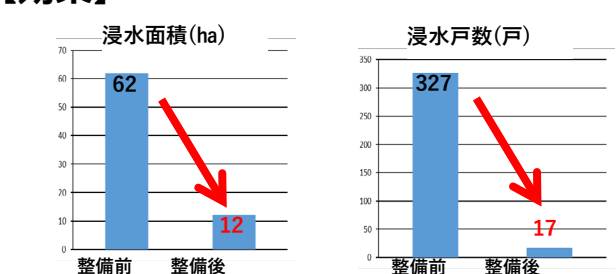
要望内容 鳥羽河内ダム（県管理）の令和10年度完成に向けて、必要な予算を確保すること。

【現状】



- 平成27年9月の台風第18号では床下浸水8戸、床上浸水1戸の被害
- 令和5年6月に鳥羽市で過去最高の481mm/日の記録的大雨発生。鳥羽河内川流域でも数年に1回、浸水被害が発生

【効果】



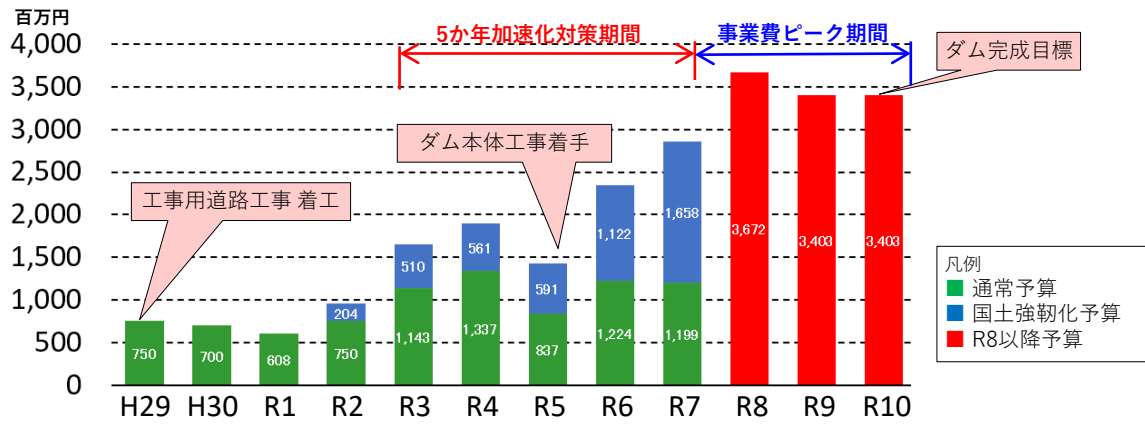
鳥羽河内ダムの完成により
治水安全度が大きく向上！
地域の浸水被害を軽減！！

【取組内容】

- 令和5年10月から本体工事に着手し、令和7年度後半にコンクリート打設に着手予定
- 令和8年3月21日 定礎式予定

【課題等】

- 令和8年度以降、ダム本体工事に約100億円が必要
- 引き続き第1次国土強靱化実施中期計画による予算確保が必要。



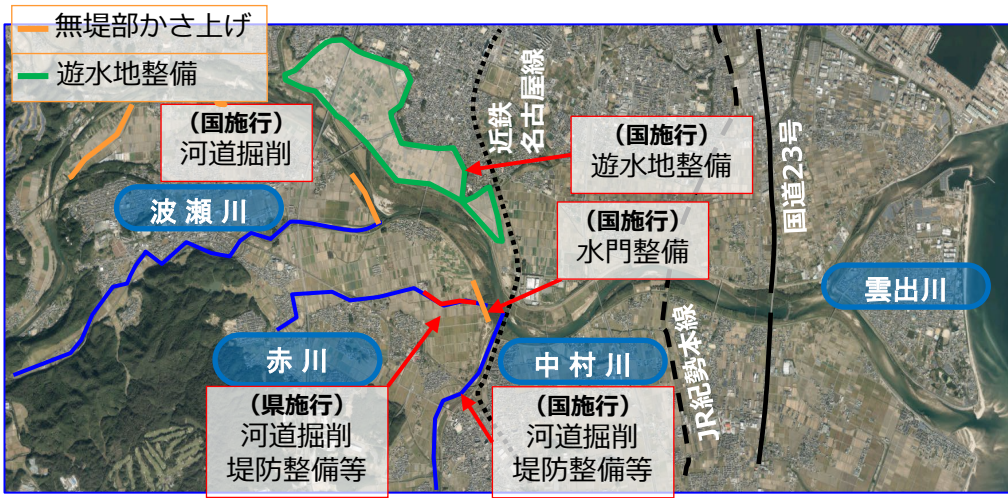
【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：県土整備部）

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 雲出川 直轄河川改修事業の推進

要望	雲出川本川の直轄河川改修事業及び支川 ^{なかむら} 中村川、 ^{はせ} 波瀬川の流域治水整備事業を加速化すること。
内容	あわせて、県が管理する ^{あか} 赤川について、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算を確保すること。

【現状】

- 雲出川の中流部は無堤部が多く存在し、近年でも毎年のように浸水被害が発生。特に平成26年は家屋浸水が発生
- 令和5年3月、雲出川支川の中村川・波瀬川・赤川を特定都市河川・特定都市河川流域に指定
- 令和6年6月、流域水害対策計画を策定
- 令和6年度 中村川・波瀬川の流域治水整備事業に着手（国）
- 令和7年度 赤川特定都市河川浸水被害対策推進事業に着手（県）



【課題等】

- 家屋浸水被害を解消するため、雲出川直轄河川整備事業による水門及び遊水地等の整備及び支川中村川、波瀬川の流域治水整備事業の加速化が必要！
- 県が支川赤川の整備を直轄事業と一体的に進めるため、特定都市河川浸水被害対策推進事業予算の確保が必要！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

木曽三川・鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川 直轄河川改修事業の推進

要望内容	木曽三川および鈴鹿川・櫛田川・宮川・勢田川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、 事前防災対策を加速化 すること。
------	--

木曽三川

(木曽川、長良川、揖斐川)

【現状】

- 木曽三川河口部は、国内最大の**海拔ゼロメートル地帯**
- 観光施設や生産拠点が多数立地し、被災リスクが高い

【課題等】

- 南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率は60%～90%程度以上と、非常に高い確率
- 堤防が沈下すれば、津波等による浸水は広範囲かつ長時間に及び我が国の社会経済への影響は甚大
- 切迫する南海トラフ地震に備え、整備計画に基づく堤防耐震対策を加速化し、早期に完成を！

ゼロメートル地帯が広がる瀬尾平野

長良川、木曽川、木曽岬町、桑名市、長島町

浸水リスクレベル:

- 3m以上4m未満 (緑)
- 1m以上3m未満 (黄)
- 0m以上1m未満 (橙)
- 1m以上0m未満 (赤)
- 1m未満 (紫)
- 水部 (青)



宮川水系勢田川

【現状】

- 平成29年台風第21号により**甚大な被害**
- 国、県、市で勢田川流域等浸水対策実行計画策定(H30.6.19)
- 国が桧尻川排水機場ポンプ増強工事に着手(R4.6)

【課題等】

- 桧尻川流域の浸水被害軽減のため「**桧尻川排水機場ポンプ増強工事**」の早期完成を！

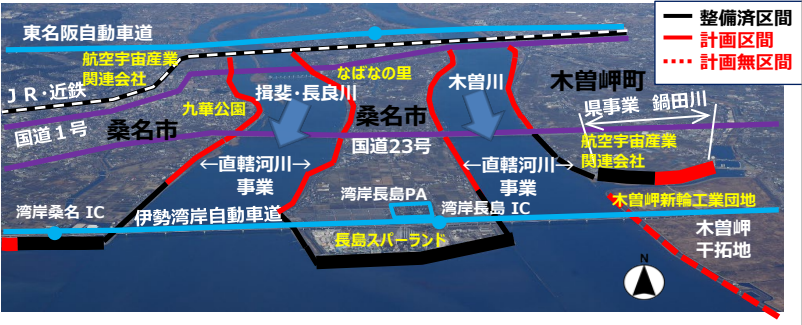
伊勢市内の浸水状況 平成29年台風第21号

伊勢市内の浸水状況 令和5年台風第2号

桧尻川排水機場

勢田川

桧尻川排水機場ポンプ増強工事(R7.1時点)



鈴鹿川・櫛田川・宮川

【現状】

- 鈴鹿川流域は日本屈指の工業地帯、櫛田川流域は農業基盤集積地、宮川流域は伊勢神宮等の歴史遺産を有しており、社会・経済・文化の基盤を成している。

【課題等】

- 被害を軽減するため、**河道掘削・堤防整備等のさらなる推進を！**
- **鈴鹿川における頭首工統合の早期着手を！**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

熊野川 直轄河川改修事業および濁水対策の推進

要望内容	1 熊野川の直轄河川改修事業について、河川整備計画に基づき河道掘削等の推進を図ること。 2 総合土砂管理専門部会において、七里御浜海岸域も含めた持続可能な土砂管理にかかる熊野川の「総合土砂管理計画（行動計画）」を早期に作成すること。 3 既設ダムを活用した治水機能の増強について、早期に河川整備計画に位置付けるとともに、濁水の長期化を抑制する取組を推進すること。
------	--

治水対策・総合土砂管理の推進

【現状】

- 平成23年紀伊半島大水害で計画を大きく上回る洪水により、甚大な浸水被害が発生！
- 令和元年台風第10号及び令和5年の台風7号では相野谷川（高岡地区）で計画高水位を超過！
- 令和3年度に気候変動の影響をふまえた河川整備基本方針・河川整備計画を策定
- 河道掘削を行うとともに、持続可能かつ総合的な土砂管理を実現するため、「熊野川の総合的な治水対策協議会」のもとに「総合土砂管理専門部会」を令和6年1月に設置

【課題等】

- 河道掘削の一層の推進が必要！
- 総合土砂管理の取組として、河道掘削、ダムの堆砂対策、七里御浜養浜事業などが連携した持続可能な土砂管理にかかる「総合土砂管理計画（行動計画）」の早期作成が必要！

平成23年紀伊半島大水害

熊野川
成川地区における堤防越水による浸水

令和元年台風第10号

相野谷川（紀宝町）

河口部の河道掘削箇所

熊野川河口部

既存ダム等の洪水調節機能強化による洪水軽減対策

【現状】

- 治水協定（令和2年5月）の締結により、既存ダムにおいて事前放流による容量確保が可能となった。

【課題等】

- 治水機能の強化がより一層求められており、効果的な運用、予測精度の向上、操作方法の変更及びダム施設の改造等により、洪水軽減対策の取組を推進！
- 治水機能の増強について、早期に河川整備計画への位置付けが必要

濁水対策の推進

【現状】

- 「熊野川の総合的な治水対策協議会」において関係者が連携して、濁水の発生を抑制する対策を実施中
- ①崩壊地対策と河道への土砂流出防止（国交省、林野庁、三重県、奈良県、和歌山県）
- ②河道内堆積土砂撤去（国交省、三重県、奈良県、和歌山県、電源開発株）
- ③ダムの取水設備改造、濁水フェンス設置、運用変更（電源開発株）

【課題等】

- 目安の濁度20以上の日数が、災害前と同程度まで低減しているが、引き続き災害前と同程度の濁度の維持に努めることが必要

濁度20以上の日数(熊野川右岸南検杖)

※10月から翌年の9月までの日数

年度	濁度20以上の日数
H22	31
H23	36
H24	141
H25	96
H26	80
H27	71
H28	49
H29	80
H30	88
R1	44
R2	58
R3	34
R4	17
R5	31
R6	27

災害前 災害後

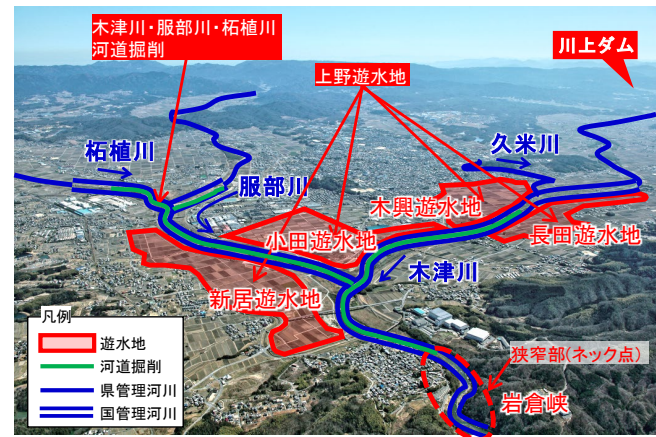
3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川・名張川 直轄河川改修事業の推進

要望内容	木津川・服部川・ ^{つげ} 柘植川および名張川の直轄河川改修事業について、「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき、重点的・集中的に対策を講じ、 事前防災対策を加速化 すること。
------	---

木津川上流直轄河川改修事業

【現状】

- 3点セットで「治水安全度の向上」を図る

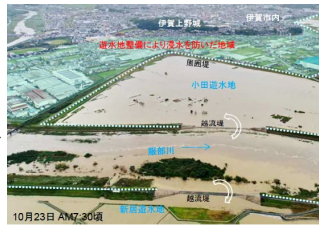


【課題等】

- 令和3年8月に策定された淀川水系河川整備計画に基づき、気候変動の影響等を踏まえたさらなる河川整備が必要！
- さらなる治水安全度向上のため、木津川・服部川・柘植川の河道掘削および服部川（三田地区）における引堤の推進を！

①上野遊水地

- 平成29年10月の台風21号による洪水では、上野地区において、約160haの浸水面積、約760戸の浸水戸数の被害を解消！



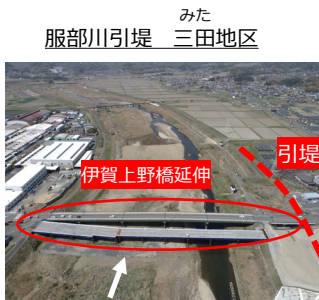
②川上ダム

- 令和5年4月から管理に移行
※試験湛水中



③河道掘削（木津川、服部川、柘植川）

- 平成28年度から、服部川の河道掘削、引堤を実施



名張川直轄河川改修事業

【現状】

- 上流ダム群（青蓮寺ダム・室生ダム・比奈知ダム）が本来有する洪水調節機能を発揮させるため、名張かわまちづくり一体型浸水対策事業（I期）により、堤防整備を実施



【課題等】

- さらなる治水安全度向上のため、名張川の引堤・河道掘削の推進を！

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 木津川水系直轄砂防事業の推進

要望
内容

木津川水系直轄砂防事業について住民の安全と交通機能確保のため**事業推進**を図ること。



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 流域治水プロジェクトに位置付けた取組の推進への支援

要望	1 治水対策 を推進するため、 予算を重点的に配分 すること。
内容	2 河川管理者以外の取組 を推進するため、 財政支援制度を創設 すること。
	3 市町が取り組む 下水道事業による集中的な浸水対策 に必要な 財政支援 を行うこと。

あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」の本格的実践

1.治水対策予算の重点的な配分

【現状】

- 流域治水の取組を支援するための予算が十分に確保できず、取組を強力に推進することが困難
- 本川の水位低下に大きく寄与する河道拡幅（引堤）や河道掘削が進まない

【課題等】

- **治水対策**を強力に推進するため、**予算の更なる重点配分が必要！**

百々川（松阪市）



三滝新川（四日市市）



2.河川管理者以外の取組への財政支援制度の創設

【現状】

- 河川管理者以外が行う取組については、施行者にメリットが少ないため、取組を展開していくことが困難
- 田んぼダムや農業用ため池の活用等は**治水効果がある**ものの施行者にメリットが少ないため、取組が進まない

（例：田んぼダムへの支援額：1000m2当り400円）

田んぼダム堰板の例



【課題等】

- **河川管理者以外が実施する治水効果のある取組**について**財政支援ができる制度が必要！**

3.下水道事業による集中的な浸水対策への財政支援

【現状】

- 河川管理者と連携し、下水道事業による浸水対策を実施中
- 伊勢市では、平成29年10月（台風21号）豪雨により、市内で浸水被害が発生し、地域から早期に浸水対策を求める声があり、平成30年から工事着手し実施中

【課題等】

- 浸水対策を強力に進めるためには、雨水幹線等の早期整備に向けて**引き続き財政支援が必要！**



3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
気候変動を踏まえた治水計画の見直しへの支援



要望
内容

気候変動を踏まえた河川整備基本方針・河川整備計画の見直しに係る業務を財政支援の対象とすること。

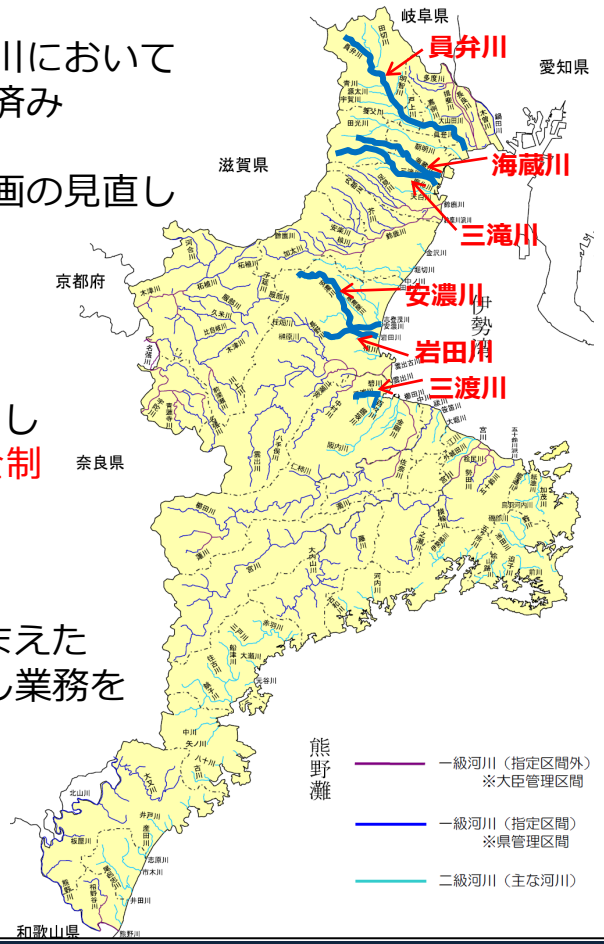
気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

【現状】

- 三重県では、28河川において河川整備計画を策定済み
- 優先的に河川整備計画の見直しを行う6河川を選定
 - ・員弁川 ・海蔵川
 - ・三滝川 ・安濃川
 - ・岩田川 ・三渡川
- 河川整備計画の見直しに係る業務は交付金制度の対象外

【課題等】

- 気候変動の影響を踏まえた河川整備計画の見直し業務を財政支援の対象に！



- 気候変動の影響より水災害が頻発化、激甚化しており、気温の上昇を2℃に抑えるシナリオでも、2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が約1.2倍に増加し、洪水発生頻度が2倍になると試算。
- 現行の河川整備計画が完了したとしても、治水安全度は目減り

気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を約1.2倍に
※気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言(令和3年4月)より抜粋

- 気候変動の影響を踏まえた整備計画の見直しが必要！

【要望先：財務省、国土交通省】（所管部局：国土整備部） 29

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進
河川堤防・護岸のインフラ老朽化対策への支援



要望
内容

- 1 流域における **インフラ老朽化対策**を推進するために**必要な予算を確保**すること。
- 2 **伊勢湾台風後に建設された河口部の河川堤防等の老朽化が著しい**ことから、**河川堤防・護岸の老朽化対策についても国が財政支援を行う**こと。

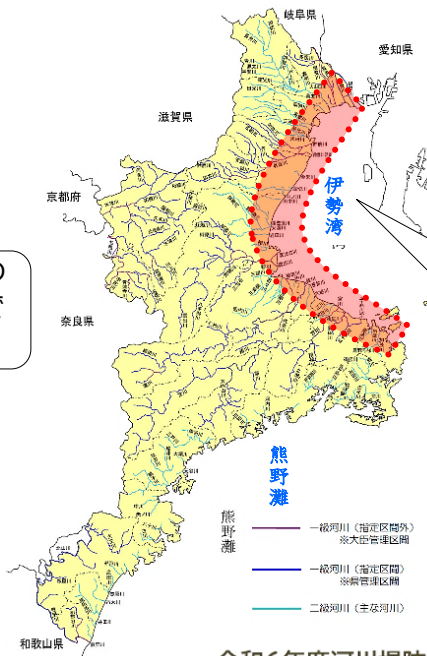
災害リスクに備えた着実な老朽化対策の推進

【現 状】

■ 三重県には伊勢湾台風（昭和34年）災害復興により、伊勢湾沿岸部の人口密集地を中心に整備された河川堤防（約50km）等、**昭和30年代から昭和50年代に建設された河川堤防・護岸が多く存在し、県では、事後保全として修繕事業を実施している。**



人口が集中する河口部の河川堤防の多くが、すでに**築後60年以上経過**

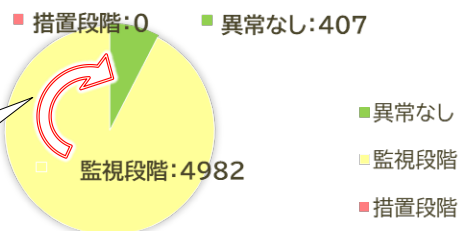


伊勢湾に流れ込む河川の多くが、**伊勢湾台風により被災・復旧**

【課題等】

- 今後、河川堤防・護岸の老朽化が進行すると、**措置段階となる箇所が加速度的に増加する恐れ**
- 事後保全から、豪雨等の**災害リスクに備えた計画的な予防保全型メンテナンス**を推進するため、**河川堤防・護岸の老朽化対策に対する安定的な財政的支援が必要**

令和6年度河川堤防・護岸点検結果(箇所数)



老朽化の進行により**措置段階が加速度的に増加する恐れ！**

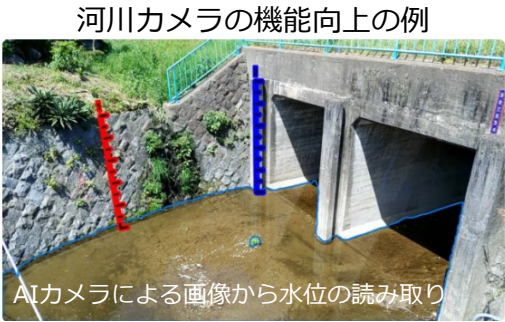
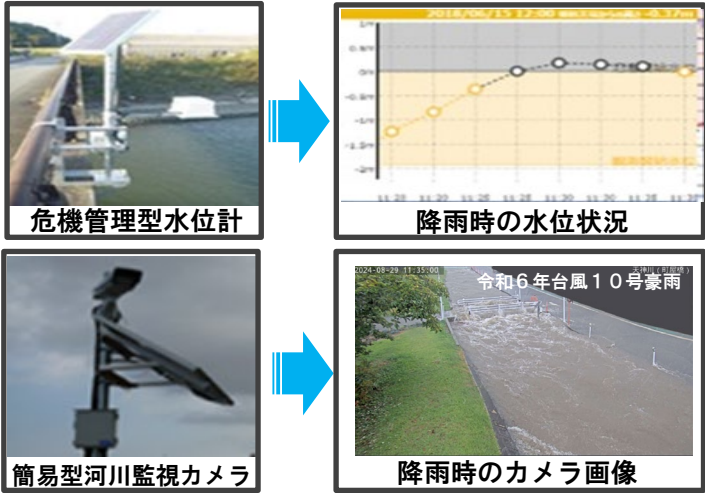
3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等河川DXの推進

要望 内容	1 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの機能向上に関する仕様の検討や、機能向上を図るために必要な財政支援を行うこと。
	2 河川管理の効率化・高度化に向け、河川台帳のデジタル化を推進するために必要な 財政支援を行う こと。

危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ

- 【現状】**
- 県は、ICTを活用した河川観測体制の強化を図るため、令和4年3月に「河川DX中期計画 2022～2026」を策定
 - 危機管理型水位計216基、簡易型河川監視カメラ88基を設置（R7.3現在）
 - 令和6年8月の台風10号豪雨では、迅速な河川状況（増水・溢水）の把握に寄与。
- 【課題等】**
- 今後も気候変動により水害リスクが増大する恐れがあるため、**より分かりやすい河川情報を提供し、水防活動や住民の適切な避難を促進する必要がある**
 - 設置から一定期間が経過し、**機器が更新時期を迎えている。**
 - 機器の更新に合わせて最新技術を取り入れた機能向上を図るため、**機能向上に関する仕様の検討や、機能向上を図るための財政支援が必要**



河川管理の効率化・高度化

- 【現状】**
- 紙資料による確認
 - 各種台帳
 - 河川カルテ
 - システム化で効率UP
- 【現状】**
- 占用物件や河川区域の確認作業や、過去の点検記録の把握は、紙資料では非効率である
 - 成果品からの台帳の新規作成も、規定が細部にわたり手間と予算を要する
 - 台帳等のデジタル化を推進するためには、予算確保が必要

- 【課題等】**
- **河川管理の効率化・高度化**に向け、台帳等のデジタル化を推進するためには、**財政支援が必要**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 土砂災害防止のための基礎調査費及びインフラDXへの支援

要望
内容

土砂災害警戒区域等の指定に必要な**基礎調査費**、砂防指定区域図等のデジタル化など砂防事業における**インフラDXの取組**を加速できるよう、国からの**財政的な支援**を拡充すること。

土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査

【現状】

基礎調査

- ・概ね5年ごとの調査（現在二巡目調査を実施）
- ・土砂災害警戒区域等の指定（三重県：16,647箇所）
- ・警戒避難体制の整備、一定の開発行為の制限等するための資料
- ・市町が作成するハザードマップの根拠資料
- ・砂防事業実施に必要となる土砂・洪水氾濫対策計画の策定や砂防全体計画の策定に利用

【課題】

- ・通常の交付金事業の補助率 **1/2** に比べ基礎調査費の補助率は **1/3** と低く、起債充当ができない
- ・基礎調査に要する費用が約12億円（内県費は約8億）に上り、**砂防事業費（ハード）を圧迫**

※二巡目調査（R3～R8）における本県での試算額

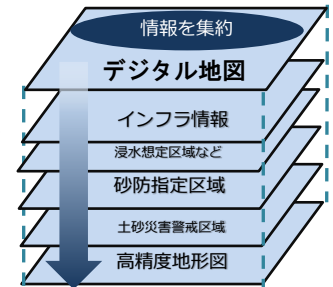
**調査費用が
県財政を圧迫！**

砂防指定区域図等のデジタル化

砂防指定地図
台帳など膨大な紙資料



様々な情報を一元化した
デジタル地図の作成で効率UP



【現状】

- ・砂防指定地図等は**紙ベース資料**が多い
- ・インフラデータ、様々なハザード情報もつながりが無く、それぞれを十分に活用できていない

【課題】

- ・砂防指定区域図等の**問合せ**とその対応のための**時間と人が必要**
- ・砂防指定区域図等のデジタル化を進め、様々なハザード情報と**一元化による活用が必須**

- ・**基礎調査費**にかかる補助率かさ上げ等（地方負担軽減）の**財政的支援が必要**
- ・砂防指定区域図等のデジタル化などの**インフラDXの取組**を加速できる**財政的支援が必要**

3 災害に強い県土づくりのための流域治水の推進 上下水道の老朽化対策および地震対策推進、下水道の整備への支援

要望 内容	1 管路に起因する道路陥没等の防止を図り、持続的な上下水道機能を確保する計画的な老朽化対策が推進できるように予算を安定的に確保すること。 2 能登半島地震の教訓をふまえ、避難所など重要施設に接続する上下水道の機能確保に向け、地震対策が推進できるように予算を確保すること。 3 未普及地域の早期解消に向け、整備推進のための予算を確保すること。
----------	--

1、2 上下水道の地震対策および老朽化対策の予算確保

現状

耐用年数を経過した管路の延長(上水道)(令和6年度末)
5, 578km/17, 535km(全延長の約32%)

30年以上経過した管路の延長(下水道)(令和6年度末)
1, 717km/7, 905km(全延長の約22%)

内訳	内訳
県 85km	県 265km
市町 1,632km	市町 7,640km

漏水・損傷リスクが高まっている

現状

重要施設に接続する管路等の耐震化率
(※県・市町合計)

(上水道)(令和6年度末)	(下水道)(令和6年度末)
管路(適合率) 32.4%	管渠 67.5%
浄水施設 69.7%	処理場 62.1%

※沈殿・ろ過・消毒施設のく体が対象
※揚水施設のく体が対象

地震対策を必要とする施設が多数存在する

老朽化対策の推進

上下水道管の老朽化状況

(上水道) 管の腐食による漏水 (下水道) 管の腐食による鉄筋の露出

【漏水・損傷リスクが高まっている管路の内訳】

(上水道)
管径0.8m以上 約84km(耐用年数経過管路の約2%)
その他 約5,494km(耐用年数経過管路の約98%)

(下水道)
管径2m以上 約29km(30年以上経過管路の約2%)
※全国特別重点調査の対象管路
その他 約1688km(30年以上経過管路の約98%)

事故発生時に社会的影響が大きい施設に加え、それ以外の施設についても安全性確保のための対策が必要

地震対策の推進

【上下水道耐震化計画】
接続する上下水道管路の耐震機能が確保されている重要施設※の割合 (8/440施設) (61/440施設)

現在 1.8% → 5年後の目標 13.9%

※病院、避難所、市役所など

上下水道一体となった耐震化事業が必要となる箇所(津市)

※令和7年度創設の個別補助対応

中央浄水センター(急所)
片田浄水場(急所)
水道配管ルート耐震化率35.5%
津市役所
極楽ポンプ場
下水道接合ルート耐震化率2.3%

○特に重要な施設

上下水道が連携する地震対策が急務

3 下水道の未普及解消に向けた予算確保

現状

下水道処理人口普及率(令和6年度末)
全国平均 81.8%
本県 61.9%(全国第37位)

本県の下水道普及率は、大幅に遅れている

下水道未普及地域の早期解消

県内23市町が下水道を供用しており、うち10市町が未普及解消に取り組んでいる

取組事例
下水道整備重点化事業の活用

中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)津北部第13処理分区(津市)

重点化計画エリア(一部)
交付対象範囲

計画策定により面整備の交付対象範囲が4割拡大

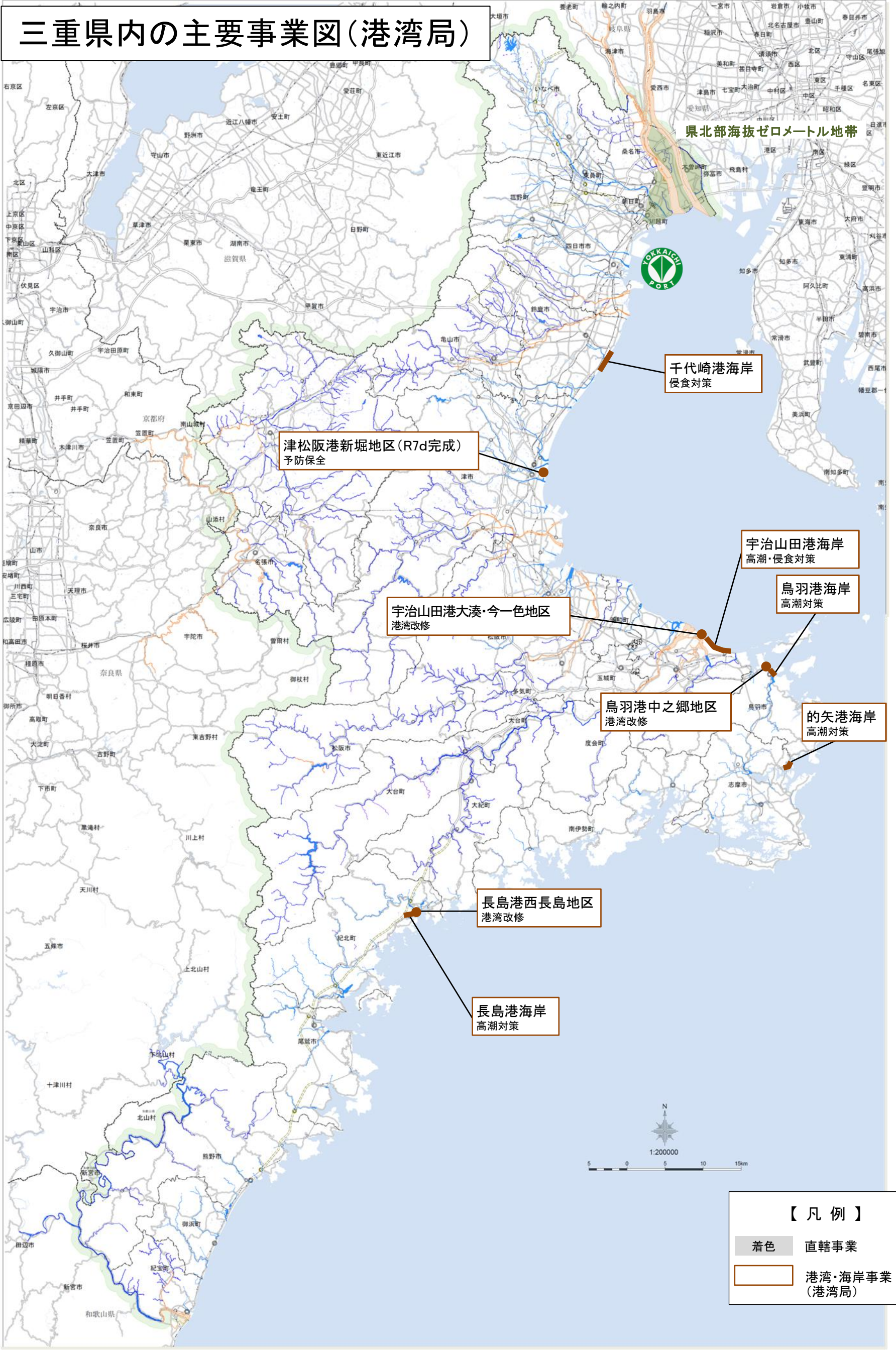
本事業の活用により整備が加速
整備率 0%(H30)→100%(R5)

津市の市街化区域下水道整備率 61.7%(R6年度末)

※その他に伊勢市、桑名市、鈴鹿市でも実施中

**未だ、市街地においても下水道整備が急務
未普及地域の早期解消に向け予算確保が必要**

三重県内の主要事業図(港湾局)



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾施設・海岸保全施設の地震・津波対策への支援

要望内容	1 能登半島地震でも確認された海上輸送の重要性を踏まえ、 港湾施設の地震対策の予算を確保 すること。 2 能登半島地震の液状化による被害を踏まえ、緊急性の高い 海岸保全施設の地震・津波対策の予算を確保 すること。
------	---

地域の産業・経済を支える港湾施設の地震対策

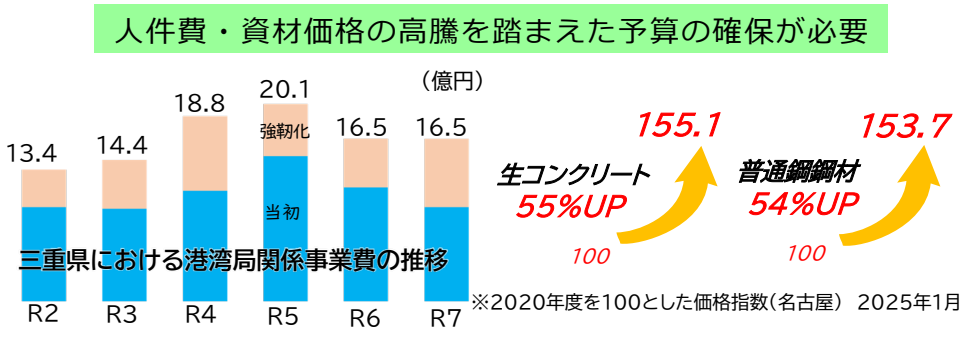
大規模地震時の緊急輸送確保が必要

鳥羽市 北牟婁郡 紀北町

鳥羽港 中之郷地区 長島港 西長島地区

耐震強化岸壁改修 防波堤改修事業

耐震強化岸壁 緊急輸送道路



地震対策を強力に推進できるよう予算の確保が必要

南海トラフ地震に備えた海岸堤防の整備

●南海トラフ地震
今後30年以内の発生確率は60%～90%程度以上！
※令和7(2025)年9月、国の地震調査委員会

●令和6年8月8日
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表！

<三重県で想定される被害>
死者数 約4万人、経済被害額 約21兆円。
県南部では、ほぼ全域で既設堤防を越える。

<海岸の損傷を軽減する整備が必要>
津波が堤防を越えた場合でも堤防を壊れにくくする対策を実施し、避難時間の確保を図る。

海岸の損傷等を軽減する整備事例
宇治山田海岸二見地区(今一色工区)

対策① 天端・裏法コンクリートの被覆厚を確保
対策② 差鉄筋を配置し、構造の一体化
対策③ 法尻コンクリートによる洗掘防止

津波避難対策特別強化地域
津波が短時間(20分以内)に襲来する海岸

桑名市・四日市市・鈴鹿市・千代崎港海岸
津市・松阪市・伊勢市・鳥羽市・宇治山田港海岸
志摩市・鳥羽港海岸・的矢港海岸
尾鷲市・熊野市・長島港海岸

□ 高潮・侵食対策実施海岸 5海岸
■ うち津波対策(損傷を軽減する整備)4海岸

対策後

津波が海岸堤防を越流しても…堤防が破壊されず粘り強く効果を発揮

波返し 天端被覆 裏法被覆 耐震対策 裏法基礎 裏法尻部

後背地の浸水被害を低減

地震・津波対策を強力に推進できるよう、予算の確保が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 港湾等における放置艇対策推進への支援

要望 内容	1 放置艇の 発生を抑制 する実効性の高い 効果的な対策制度 、 仕組みの構築 に関すること。
	2 一般海域を含めた海域 に対する放置艇対策への 支援制度 、 予算措置の拡充 に関すること。
	3 各水域管理者 が情報共有、 広域的な対策 を行う 仕組みの構築 に関すること。

放置艇の発生を抑制する対策制度の創設



他から持ち込まれた所有者不明の放置艇(浜島港港湾区域)

現 状

所有者不明の船舶が他から持ち込まれ放置され、港湾管理者が撤去せざるを得ない実情

行政代執行	賀田港(H30)、浜島港(R6)
簡易代執行等	賢島港(H27)、宇治山田港(R4.5)

提 言

船舶の保管場所の確保を義務付ける制度や船舶購入時に所有者があらかじめリサイクル料金を負担する**廃船デポジット制度**の創設、**小型船舶登録法の強化**等、発生を抑制する実効性の高い効果的な対策制度、仕組みの構築

放置艇の発生を抑制する対策制度が必要

一般海域を含めた支援や予算措置の拡充



放置艇から油漏れが発生(浜島港周辺一般海域)

現 状

港湾区域周辺の一般海域においても船舶が放置、災害時に海上輸送等の支障や、油漏れによる漁業等へ影響

浜島港周辺、賀田港周辺の一般海域に放置

提 言

一般海域に放置させない**実効性の高い対策制度**や**一般海域(国有財産)管理**における**支援**、一般海域も含めた海域における放置艇の撤去への**予算措置の拡充**

一般海域を含めた支援や予算措置拡充が必要

広域的な対策の仕組み構築



広域的な連携強化

現 状

異なる管理水域から船舶を移動し放置する事案もあり、地理的に放置しやすい場所へ放置艇が集中する事態を危惧

浜島港、賀田港へ管理水域外から放置

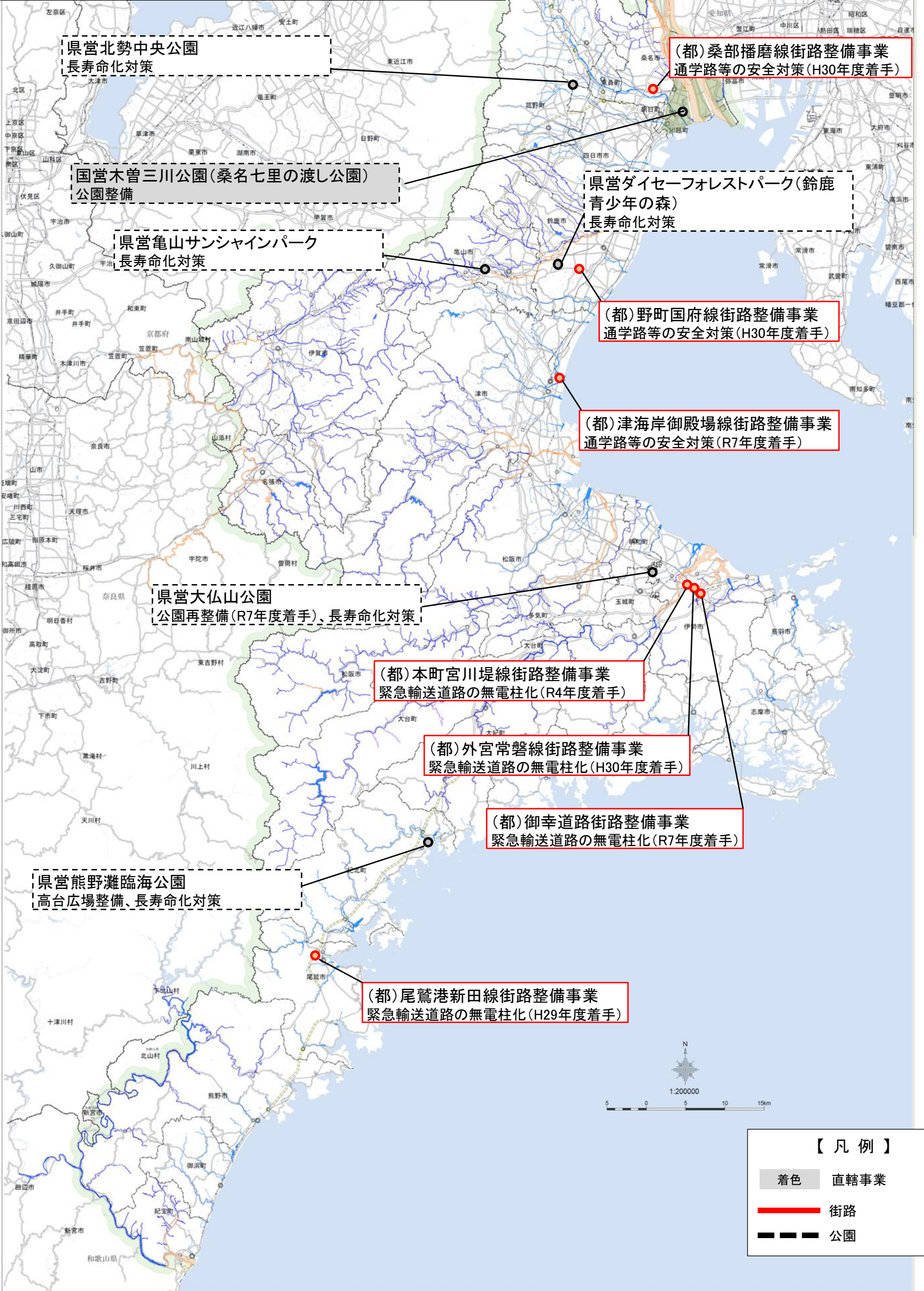
提 言

R6.3「三水域(港湾・河川・漁港)におけるブレイジャーボートの適正な管理を推進するための今後の放置艇対策の方向性」に掲げる**都道府県の枠を超えた情報の共有**と対策の連続性として**広域的な対応**が重要であり、対応が可能となる**仕組みの構築**

広域的な対策の推進が必要

三重県内の主要事業図(都市局)

【直轄、県事業】



4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の整備推進

要望 内容	国営木曾三川公園（桑名七里の渡し公園）の早期全面開園をめざし、 七里の渡し地区の早期工事着手 を図ること。
----------	--

●「桑名七里の渡し公園」周辺は歴史観光スポットが集積

架け替え工事が進む伊勢大橋

六華苑

諸戸氏庭園

桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】

桑名七里の渡し公園【住吉地区】

桑名石取祭

ユネスコ無形文化遺産

まちづくりと一体となった歴史公園整備に係る予算確保が必要！

●水辺空間と一体となったにぎわい創出の拠点づくり

都市・地域再生等利用区域

R6(2024)年3月指定

七里の渡し跡

アウトドア体験

飲食店の出店

一体的に利活用

桑名七里の渡し公園【七里の渡し地区】

早期工事着手を!!

R6(2024)年3月
揖斐川右岸約1.8kmが、水辺空間を生かした商用利用等が可能となる
都市・地域再生等利用区域に指定！

水辺と公園の一体利用により
憩いと賑わいの場を創出！

水辺空間の利活用に向けて、交流の場となる公園整備が急務！

●公園の整備効果を広域的に波及させる取組

R6(2024)年5月
木曾三川流域のポテンシャルの高さやサイクルツーリズム推進の重要性などを語り合う首長等の集い開催

木曾三川を活用したサイクルツーリズムを推進する
首長等との集い

国土交通省資料から引用

木曾三川の沿川は
気軽に走れて
魅力的なスポットが
いっぱい!!

サイクルツーリズムによる地域活性化の拠点となる公園整備の推進を！

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 都市公園の整備・老朽化対策及び避難地等の整備の推進への支援

要望 内容	交流・連携の拠点となる 都市公園の整備・老朽化対策 に必要な 予算を確保 すること。 地域の防災機能向上に資する 避難地等の整備 に必要な 予算を確保 すること。
----------	--

都市公園 交流・連携の拠点となる都市公園の整備

●大仏山公園／三重県

子どもや子育て世代の新たなニーズへの対応

芝生広場

多目的広場

管理棟

幼児向け遊具広場（現況）

野球場

硬式野球のニーズへの対応

飛球リスクへの対応

大型複合遊具とインクルーシブ遊具

地形を生かした芝生広場

安全なエリアに幼児向け遊具広場を移設

硬式野球もできる野球場

イベント広場

管理棟において子育て機能を強化

誰もが使いやすいトイレ

キッズトイレ

授乳室

スポーツ交流や子育ての拠点としてリニューアル

●国市浜公園／尾鷲市

野球場

キッズパーク

令和6(2024)年9月工事契約締結！

令和8(2026)年3月完成予定

東紀州地域の各市町と連携しスポーツ交流の拠点として整備

スポーツ交流を推進

中京圏

関西圏

大仏山公園（三重県）

くにしのはま国市浜公園（尾鷲市）

山崎運動公園くまのスタジアム（熊野市）

防災公園 熊野スカイパーク球場（熊野市）

スポーツ交流や子育ての拠点となる公園整備に係る予算確保が必要

都市公園 都市公園の老朽化対策

例) ダイセーフオレストパーク(鈴鹿青少年の森)／三重県

対策前

屋根部材の破損

立入禁止

立入禁止

対策後

令和6(2024)年10月完成

老朽化により、休憩施設が利用できない状態

長寿命化計画に基づく計画的な対策により安全・安心を確保

公園施設の計画的な修繕・更新に係る予算確保が必要

都市防災 地域の防災機能向上に資する避難地等の整備

●熊野灘臨海公園／三重県

高台広場整備（旧プール跡地）

新プール

城ノ浜ビーチ

マンホールトイレの設置なども検討

避難ルート

令和6(2024)年8月南海トラフ臨時情報 巨大地震注意 発表

令和5(2023)年7月完成

多くの観光客が訪れる集客施設の近くに、安心して避難できる高台広場の整備が急務！

地域の防災機能向上に資する避難地等の整備に係る予算確保が必要

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 緊急輸送道路の無電柱化、通学路等の安全対策への支援

要望内容	1 大規模自然災害への備えとして、 緊急輸送道路の無電柱化 に必要な街路整備の 予算を確保 すること。 2 通学路等の安全対策 に必要な街路整備の 予算を確保 すること。
------	--

街路 緊急輸送道路の無電柱化

- ・ 千葉県の令和元年 房総半島台風では、**約2千本の電柱が倒壊!**
- ・ 石川県の令和6年 能登半島地震では、**約3千本の電柱が倒壊!**

停電の長期化、通信障害、道路閉塞など災害応急対策への支障により住民生活に甚大な影響!

発災後の緊急輸送や災害応急対策等を行う緊急輸送道路の機能確保のため、無電柱化を推進する必要がある

無電柱化を推進するためには多額の予算が必要

令和6年能登半島地震による電柱倒壊の様子(石川県)

出典: 北陸電力送配電HP

(都)本町宮川堤線 (R8継続)

R7.6 神宮式年遷宮の祭事「陸曳」

(都)外宮会橋線 (R6事業完了)

(都)外宮常磐線 (R8継続)

外宮周辺(伊勢市)で整備が進む緊急輸送道路の無電柱化

【凡例】
事業中箇所: 赤線
実施済箇所: 黒線

(都)外宮会橋線(R6.7抜柱入構完了)

伊勢市駅

市道岡本吹上線(伊勢市事業中) 第3次緊急輸送道路

宇治山田駅

(都)本町宮川堤線(R4~R14) 第3次緊急輸送道路

(都)外宮常磐線(H30~R10) 第3次緊急輸送道路

(都)御幸道路(新規事業化) 第1次及び第2次緊急輸送道路

令和15年の伊勢神宮神事「第63回式年遷宮」に向けて外宮周辺の無電柱化の完了を目指す

街路 通学路等の安全対策

市街地の通学路等は、歩行者の利用が多く、車両の通行も多いが、歩道が未整備となっている箇所があり、歩行者の安全性が確保されていない

歩行者の安全性を確保するためには、歩道を整備し車両との動線を分離する必要がある。整備には、連続立体など大規模な構造物も多く、工事に多額の予算が必要

(都)服部橋新都市線(伊賀市) (R4完)

整備前

歩行者と自動車とが錯綜し危険

整備後

道路利用者の安全性、利便性が向上

(都)野町国府線(鈴鹿市) (R8継続)

通学路等の安全確保が課題

(都)桑部播磨線(桑名市) (R8継続)

令和7年度一部供用開始予定

連続立体

至桑名1.C

国道421号

至桑名市街

三岐鉄道

県道星川西別所線

在良小学校

新通学路

員弁川

県道桑名大安線

令和7年度一部供用開始(予定)

通学路等の安全確保及び渋滞の緩和が課題
用地買収が99%完了し、本格的に本線工事着手へ

B.P工事

R8事業完了に向け整備を進めている

令和5年5月一部供用開始

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進 市街地における賑わいの創出への支援

- 要望内容**
- 1 **ゆとりある「駅まち空間」**の形成に必要な**予算を確保**すること。
 - 2 **ウォーカブルな空間**の形成に必要な**予算を確保**すること。

街路 **ゆとりある「駅まち空間」の形成**
(都市・地域交通戦略推進事業)

リージョンコアYOKKAICHI地区
近鉄四日市駅周辺（四日市市）R9完成予定

- 駅前広場の交通動線が錯綜
- 駅周辺に人が集う空間が不足
- バス乗り場が分散

円形デッキ付近状況写真

中央通り完成イメージ図

円形デッキ付近状況写真

中央通り完成イメージ図

※**四日市市 津市** の2市で事業実施中

都市再生 **ウォーカブルな空間の形成**
(まちなかウォーカブル推進事業)

リージョンコアYOKKAICHI地区
公園等整備（四日市市）R11完成予定

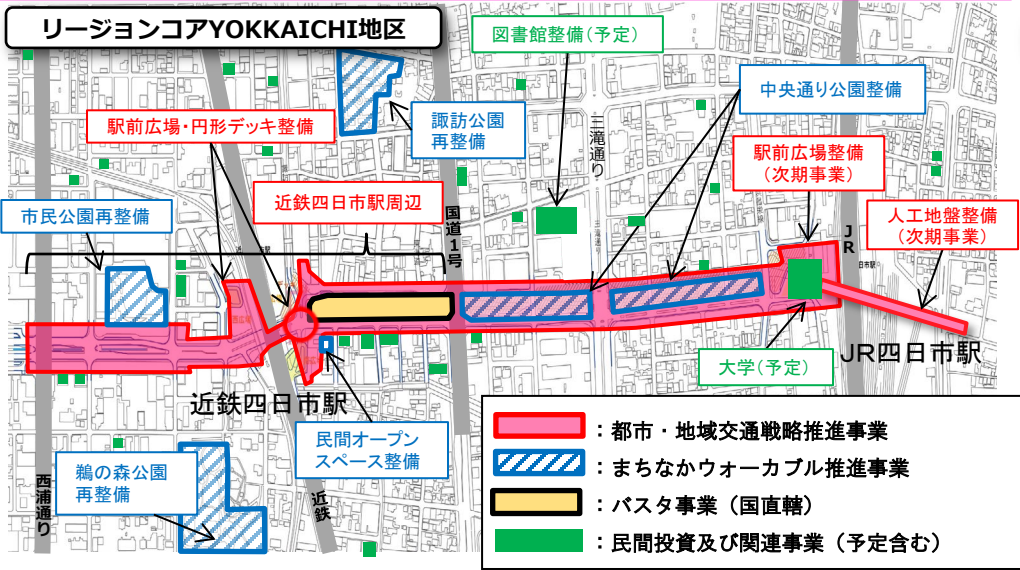
人口減少、生産年齢人口の減少により、市街地の活力が低下

市街地に人が集まる動機や居心地の良が必要

再整備された市民公園

再編された歩行空間

※**四日市市 熊野市 伊勢市** の3市で事業実施中



事業スケジュール(工事期間)

区分	整備内容	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	～	R17年度
西浦通り	歩行空間再編 公園再整備													
近鉄四日市駅	歩行空間再編 公園再整備													
近鉄四日市駅周辺	円形デッキ整備 歩行空間再編 公園再整備													
国道1号	バスタ整備													
JR四日市駅	歩行空間再編 公園再整備													
JR四日市駅東側	自由通路等 駅前広場整備													

令和6年11月実施
モビリティ実証実験
多様なモビリティで
延べ738人が市内を移動

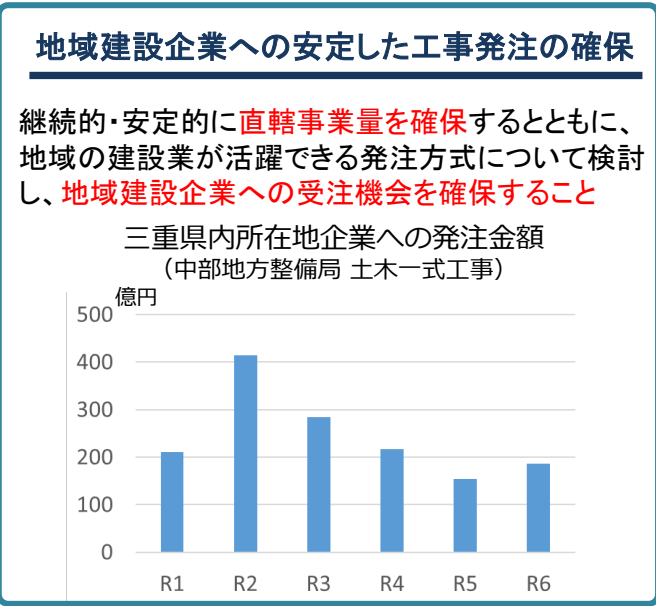
電動キックボード試乗会
延べ170人が体験

4 魅力ある地域づくりの基礎となる社会資本整備の推進

第三次・担い手3法改正内容の実効性を高めるための建設業への支援

要望 内容	1 地域建設企業が健全で安定的な経営を続けるため、直轄事業において 地域建設企業への受注機会の確保 を図ること。
	2 生産性向上等の社会的要請に応えるために、 一般管理費率の見直しや、補助の創設を行う こと。
	3 工事契約後の 資材価格高騰による受注者負担を軽減 するため、 スライド条項運用マニュアルを見直す こと。

地域建設等の維持(品確法)	社会的要請への対応(品確法)	資材高騰分等の転嫁円滑化(建設業法)
地域建設業の状況 ✓ 地域建設業の多くが公共工事に依存しておりその経営力は地域の公共事業費に大きく影響される ✓ 県内では、新宮紀宝道路などが開通に至ったことから、今後、直轄事業が減少する恐れがある	社会的要請の現状 ✓ 生産性を向上させるため、建設DXやバックオフィス導入など新しい取組を進める必要がある ✓ 就業者の高齢化、若年就業者の減少が加速し、担い手確保が急務となっている ✓ 温室効果ガスを削減(2013年度比47%)し、脱炭素化社会の実現に向けて建設業における取組が必要	資材価格高騰に伴う現状 ✓ 昨今、生コンをはじめとする主要資材価格が大幅に高騰している ✓ 契約後に資材が高騰した場合、スライド条項により契約額を変更するが、請負額の1%は受注者負担となり、その負担が建設企業の経営に影響を与えている



社会的要請に応えるための一般管理費率の見直し等

建設現場生産性向上・建設業の担い手確保・脱炭素化社会実現等の社会的要請に応えるための取組に**必要な経費を反映させた一般管理費率とすることや、補助の創設を行う**こと

DX人材の育成や確保に必要な経費

(ICT活用工事講習)

担い手確保の取組

(教育機関と連携した出前授業等による魅力発信。U・Iターン人材や外国人人材等の確保に向けた取組)

脱炭素化社会に向けた取組

(中温化アスファルトの県内施工
一般道365号道路改良(舗装整備)工事)

スライド条項運用マニュアルの見直し

主要資材価格の急激な高騰に伴い、契約後の設計変更時の受注者負担分が大きく経営に影響することから、**受注者の負担が軽減されるようスライド条項運用マニュアルを見直す**こと

生コン単価 例) 三重県尾鷲熊野地区

R3 : 20,200円 → R6 : 32,900円 **1.63倍!!**

インフレスライドの場合

残工事に対する
変動前後の差額 : A

請負額

出来高工事費	変動前残工事費 : B
--------	-------------

工事量

出来高	残工事
-----	-----

スライド変更額 : $A - B \times 1.0\%$

受注者負担
残工事費の1%

見直し

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 木造住宅の耐震化促進への支援

要望
内容

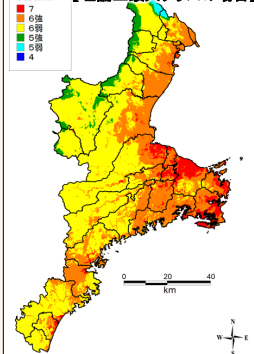
耐震性が不十分な**住宅**を解消するため、必要な**予算の確保**と耐震改修工事への**補助限度額を増額**すること。

1. 必要な予算の確保

住宅の耐震化率

【南海トラフ地震震度分布図】
(H25年度三重県地震被害想定調査結果)

【理論上最大クラスの場合】



■ 国の基本方針

【R5】 90% → 【R17】 概ね解消

■ 国の国土強靱化中期計画

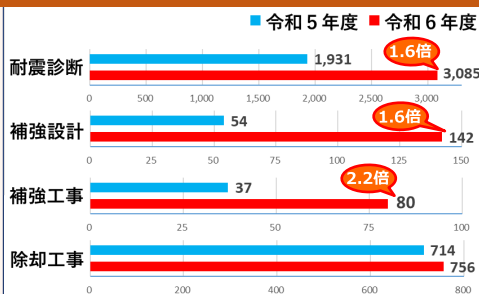
【R5】 90% → 【R12】 95% → 【R17】 概ね解消

■ 三重県の現状

【R5】 **89.1%** → 【R12】 (次期「耐促計画」で設定)

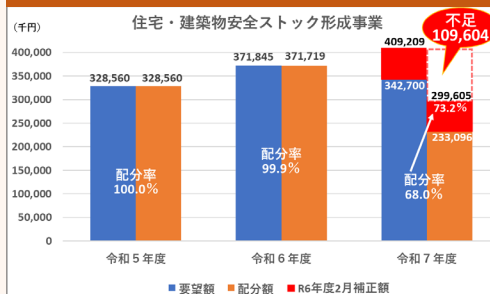
- ・ 高齢化率の高い三重県南部地域では耐震化率69%
- ・ 耐震性が不十分な住宅は、県内に推計で約79,000戸
- ・ 南海トラフ地震の震度は、県内のほぼ全域で震度6弱以上

補助件数の大幅な増加 (三重県)



- ・ 能登半島地震の発生後、補助件数が急増
- ・ 南海トラフ地震臨時情報等でR7年度も増

国費配分額の減少 (三重県)



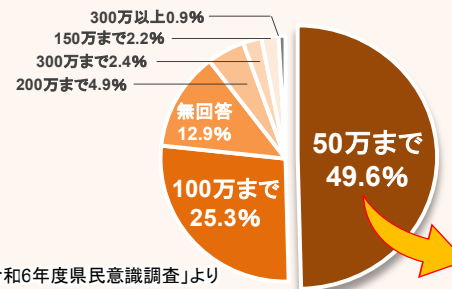
- ・ 補正予算を加えても対要望73.2%
- ・ ニーズの高まりに応えるための予算が不足

要望 住宅の耐震化促進のため
補正予算も視野に必要な**予算の確保**を！

2. 補助限度額の増額

耐震改修工事補助

■ 耐震改修工事が必要な場合の自己負担額

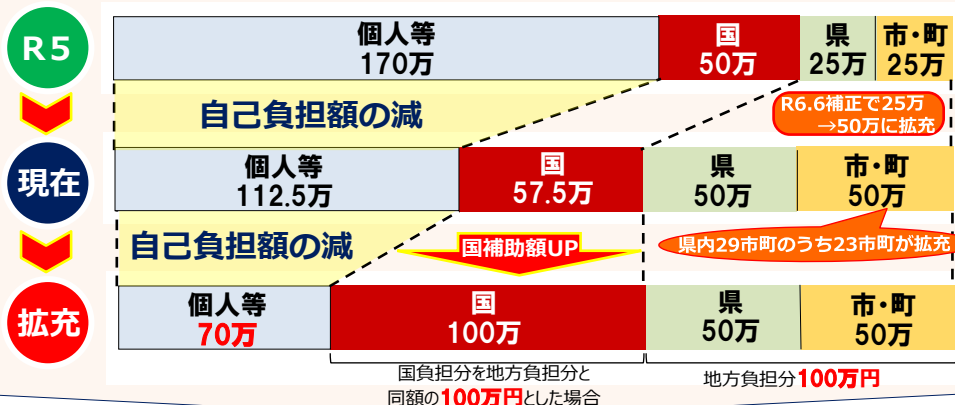


【能登半島地震の住宅被害状況】

49.6%の県民が**50万**まで

■ 耐震改修工事費の負担割合

(例) 改修費用額が270万円 (R6中央値) の場合



要望 住宅の耐震化促進のため
耐震改修工事への**補助限度額の増額**を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 避難路沿道建築物の耐震化促進への支援

要望内容	1 避難路沿道建築物の耐震化の取り組みを継続していくため、建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長を行うこと。 2 避難路沿道建築物の耐震化を促進し、まちの安全・安心のために必要な予算の確保を行うこと。
------	---

1. 補助事業の期限の延長

避難路沿道建築物の耐震性不足解消率

■ 国の基本方針

【R7】概ね解消 ⇒ 【早期】概ね解消

■ 国の国土強靱化中期計画

【R5】43.6% ⇒ 【R12】60%

■ 三重県の現状

【R6】45.8% ⇒ 【R12】(次期「耐促計画」で設定)

(49棟/107棟)

※耐震診断義務付け対象建築物として
第一次緊急輸送道路沿いの建築物を指定

津市

松阪市

伊勢自動車道

国土地理院 重ねるハザードマップ引用

凡例

0棟

1棟～5棟

6棟～10棟

11棟～20棟

21棟以上

未公表

問題点

・今も耐震性が不十分な避難路沿道建築物が多数存在し、継続した取り組みが必要

【能登半島地震】

【熊本地震】

・建築物耐震対策緊急促進事業の着手期限が令和7年度末までとなっている。

要望

耐震化の取り組みを継続して実施していくため
建築物耐震対策緊急促進事業の期限延長を！

2. 必要な予算の確保

避難路沿道建築物耐震化の支援

■ 耐震改修等工事補助

国の支援を最大限受けられるよう地方負担割合を拡充（令和7年度～）

国 6/25

県 1/10 市町 1/10

事業者 14/25

公費負担 44.0%

国 2/5

県 1/6 市町 1/6

事業者 4/15

公費負担 73.3%

国補助金6/25 地方補助金1/5

国補助金2/5 地方補助金1/3

地方負担割合に応じて国の支援が最大に！

耐震改修等県内実績

建替前

建替後

【四日市市】

除却前

除却後

【熊野市】

耐震改修後

耐震補強材

【松阪市】

問題点

・建設資材や人件費高騰により耐震改修等の工事費が上昇しており、支援がないと取り組めない。

・所有者の都合にあわせて柔軟に対応できるよう予算の確保が必要。

建築物所有者の

費用負担が大きく計画通りに取り組めない

【能登半島地震】

要望

まちの安全・安心のために必要な**予算の確保**を！

5 安全で快適な住まいまちづくりの推進 空き家対策の推進、狭あい道路解消促進への支援

要望
内容

- 1 危険な空き家の解消や空き家の流通促進のため、**空き家対策**に関する必要な**予算を確保**すること。
- 2 安全な市街地形成のため、**狭あい道路整備等促進事業**に必要な**予算を確保**すること。

1. 空き家対策の推進

空き家対策に関する必要な予算の確保

現状 (令和5年)

- ・空き家率: 三重県 **16.3%**
(全国平均: 13.8%)
- ・居住目的のない空き家率: 三重県 **9.5%**
(全国平均: 5.9%)

問題点

三重県内の
居住目的のない空き家総数が
20年間で**約1.8倍**に増加
⇒**今後更に増加する見込み**

取組

空家対策特別措置法の一部改正を受け、県・市町ともに
空き家対策の取組を強化

取組実績

※下線部はR5の改正空家特措法で新設された制度

空き家活用事業事例(伊賀市)



【古民家ホテルへ改修】

空き家活用事業

- ・住宅改修: 17件(R5) **↑23件(R6)**
- ・うち県外移住者補助: **5件(新設)**
- ・非住宅改修: **1件(新設)**

空き家除却事業

- ・特定空家等除却: 25件(R5) **↑50件(R6)**
- ・代執行件数: **5件**(うち緊急代執行**1件**)

財産管理人制度

- ・財産管理制度の活用: **5市町(累計)**

支援法人制度

- ・空き家等管理活用支援法人の指定: **2団体**

特定空家化の未然防止

- ・管理不全空家等への勧告: **25件(R6)**

要望 空き家対策を推進するために**必要な予算確保を!**

2. 狭あい道路解消促進

狭あい道路解消促進のために必要な予算の確保

現状

狭あい道路整備等促進事業を
県内の**11市町**で実施

- ・桑名市
- ・鈴鹿市
- ・明和町
- ・東員町
- ・亀山市
- ・玉城町
- ・朝日町
- ・津市
- ・伊勢市
- ・四日市市
- ・松阪市



目標

三重県の狭あい道路整備等促進
事業の計画(第II期)において、
令和6年度～令和10年度までに
46.9kmを整備予定

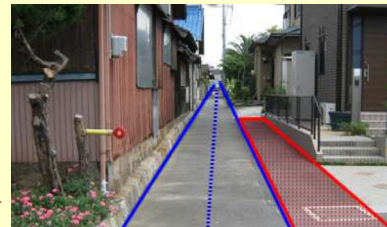
問題点

セットバック部分が未整備だと
通行上危険



狭あい道路整備等促進事業

- ・測量費
- ・分筆、登記費
- ・工作物等の
除却、移設費
- ・道路後退部分
の舗装工事費



県内事業実施事例(津市)



要望 安全な市街地の形成のために**必要な予算確保を!**

要望
内容

- 1 リニア中央新幹線の東京・名古屋間の整備について、現在直面している工事に関する課題を早期に解決し、**東京・名古屋間を一日も早く開業**すること。
また、名古屋・大阪間の整備について、名古屋・大阪間の環境影響評価の手続きが着実に進むよう、沿線自治体と積極的に連携、協力し、ＪＲ東海に対し必要な指導、支援を行うなど、**最速2037年の全線開業を確実**なものとする。こと。
- 2 リニア開業効果を県内全域に波及させるため、三重県駅を核とした**道路・鉄道ネットワークの強化、まちづくりについての検討を支援**すること。

大都市とのアクセスが格段に向上！

三重から大阪まで 約**20分**
三重から東京まで 約**1時間**

新たな
ステージへ

名古屋・大阪間の
環境アセスに着手
R5.12ボーリング
調査開始

県内候補エリア
3箇所での地質
調査が完了！
(R6.8)

■ 国の力強い支援で最速2037年の全線開業を確実に！



高市リニア議員連盟会長
のご発言

- ・ 今がとても大事な時期なので、リニア議員連盟として、懸命に頑張る。
- ・ 政府与党を挙げて、一年でも早い全線開業に向けてしっかりと取り組む。

高速交通空白地

東京に直行（飛行機・鉄道）で行けない
都道府県は、**三重県と奈良県**のみ

リニア全線開業で解消！
開業効果で活発化！

■ 名古屋以西の早期開業に向けた三重・奈良・大阪の連携体制への支援を！

■ リニアとともに歩む三重の「リ・デザイン」への支援を！

- ▶ 「みえリニア戦略プラン(仮称)」策定への協力
- ▶ 三重県駅を核とした**道路・鉄道ネットワークの強化、充実への支援**
 - ・ 三重県駅と高速道路を直結する道路整備や道路ネットワークの強化
 - ・ 県内鉄道ネットワークの強化と既存駅とのスムーズな結節
- ▶ 三重県駅を核とした**まちづくりへの支援**
 - ・ 駅前交通ターミナルの整備や三重を象徴する駅まちデザインの検討、協力

7 津波避難施設整備への支援の充実

要望
内容

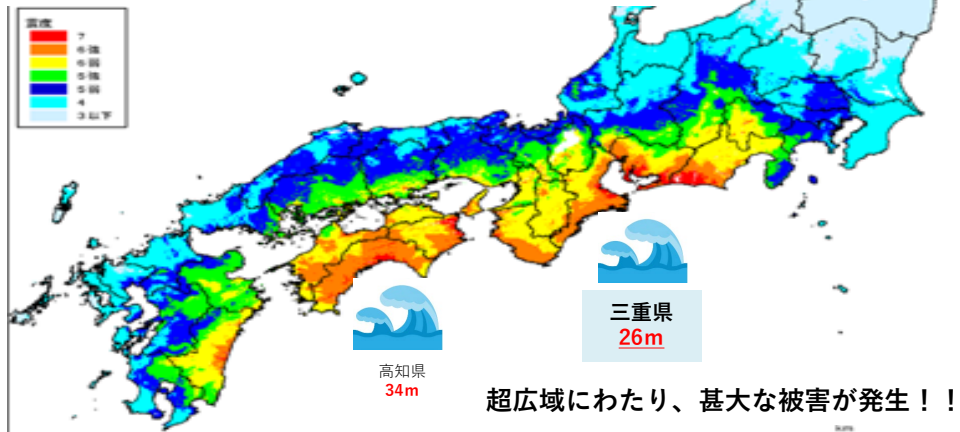
津波避難施設の整備に対する支援制度を継続し、必要な予算を確保した上で、支援制度のさらなる拡充を図ること。

南海トラフ地震の被害想定見直しと令和6年能登半島地震の発生に伴い、沿岸部においては津波避難施設整備の加速化が必要

南海トラフ地震による最大震度分布と主な県の最大津波高

全国の死者数約29.8万人のうち、津波による死者は約21.5万人と想定されており、津波避難対策の推進が急務

南海トラフ地震による最大震度分布と主な県の最大津波高



【南海トラフ地震による全国の死者数】

建物倒壊	津波	地震火災	計	経済被害 270兆円超
約7.3万人	約21.5万人	約0.9万人	約29.8万人	

中央防災会議「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書 説明資料」(令和7年3月)

【南海トラフ地震による三重県の死者数】

建物倒壊	津波	地震火災	計	経済被害 約26.8兆円
約9,700人	約4.2万人	約900人	約5.3万人	

三重県「三重県地震被害想定調査結果」(平成26年3月)

【課題等】

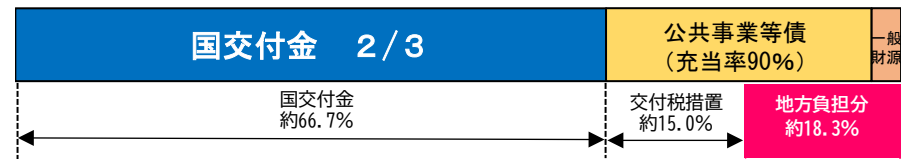
- 津波避難タワー1ヶ所あたり平均約2～3億円
- 県内少なくとも15ヶ所の整備が必要
令和6年度：3ヶ所完成
令和7年度：5ヶ所完成予定



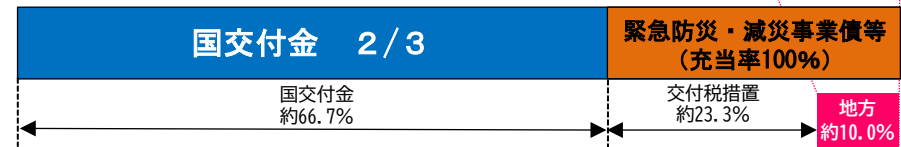
志摩市国府地区③津波避難タワー

建築資材等が高騰する中、市町にとっては、財政支援制度を活用してもなお財政負担が大きいことから、南海トラフ地震に備え整備を加速させるには地方負担の軽減が不可欠

【現状：南海トラフ地震対策特措法＋公共事業等債を活用した場合】



【要望：同交付金＋緊急防災・減災事業債等を活用した場合】



国交付金活用時の地方負担部分に、緊急防災・減災事業債等交付税措置率の高い地方債を充当可能とするなど、支援制度のさらなる拡充が必要

【要望先：総務省、国土交通省】(所管部局：防災対策部・県土整備部)